6 監 第 2 9 号

令和6年8月20日

尾張旭市長 柴 田 浩 殿

尾張旭市監査委員 山 田 義 浩

尾張旭市監査委員 大 島 も え

令和5年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに公営企業会計決算の審査意見について
地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度尾張旭市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計）決算を審査した結果について、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和5年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	準拠した基準	6
第2	審査の種類	6
第3	審査の対象	6
第4	審査の着眼点	6
第5	審査の実施内容	7
第6	審査の結果	7
第7	審査の概要	7
1	決算の総括	7
(1)	決算の状況	7
(2)	決算収支の状況	9
2	財政分析	10
3	一般会計	13
(1)	歳入	13
(2)	歳出	26
4	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計	36
(2)	土地取得特別会計	38
(3)	旭平和墓園事業特別会計	39
(4)	介護保険特別会計	40
(5)	後期高齢者医療特別会計	42
5	財産	44

令和5年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1	準拠した基準	46
2	審査の種類	46
3	審査の対象	46
4	審査の着眼点	46
5	審査の実施内容	46
6	審査の結果	46
7	審査の概要	47
	むすび	48
	決算審査資料	50
資料1	歳入歳出純計決算総括表	50
資料2	実質収支年度比較表	51
資料3	一般会計款別決算年度比較表（歳入）	52
資料4	一般会計款別決算年度比較表（歳出）	53
資料5	市税決算年度比較表	54
資料6	特別会計款別決算年度比較表（歳入）	55
資料7	特別会計款別決算年度比較表（歳出）	56
資料8	各会計収支実績及び資金運用状況	57
資料9	市債の推移	58

令和5年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第1	準拠した基準	59	資料3	比較損益計算書	74
第2	審査の種類	59	資料4	比較貸借対照表	75
第3	審査の対象	59	資料5	経営分析比率	76
第4	審査の着眼点	59	資料6	キャッシュ・フロー計算書	78
第5	審査の実施内容	59			
第6	審査の結果	60			
第7	審査の概要	61			
1	業務の実績	61			
2	予算の執行状況	62			
3	経営状況	64			
4	財政状況	68			
	むすび	70			
	決算審査資料	72			
	資料1 業務実績表	72			
	資料2 予算決算対照比較表	73			

令和5年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	準拠した基準	79	資料3	比較損益計算書	94
第2	審査の種類	79	資料4	比較貸借対照表	95
第3	審査の対象	79	資料5	経営分析比率	96
第4	審査の着眼点	79	資料6	キャッシュ・フロー計算書	98
第5	審査の実施内容	79			
第6	審査の結果	80			
第7	審査の概要	81			
1	業務の実績	81			
2	予算の執行状況	82			
3	経営状況	83			
4	財政状況	87			
	むすび	90			
	決算審査資料	92			
	資料1 業務実績表	92			
	資料2 予算決算対照比較表	93			

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を原則として四捨五入していますので、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 本文で用いる「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示しています。
- 5 公営企業会計決算審査意見中の全国平均（「令和4年度地方公営企業年鑑」より）は、次のとおりです。
 - (1) 水道事業会計…給水人口5万人以上10万人未満（法適用）の事業体の平均数値
 - (2) 公共下水道事業会計…供用開始区域内人口5万人以上10万人未満（法適用）の事業体の平均数値

令和 5 年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 準拠した基準

尾張旭市監査基準（令和 2 年尾張旭市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 5 年度尾張旭市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 5 年度尾張旭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 5 年度尾張旭市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 5 年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 5 年度尾張旭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 5 年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 7 その他関係書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書
 - (4) 証書類

第 4 審査の着眼点

- 1 決算計数に誤りはないか。
- 2 財政運営は健全かつ効率的に行われているか。
- 3 財産管理は適正になされているか。
- 4 予算執行は法令に適合し、経済的、効率的、効果的に行われているか。
- 5 会計諸帳簿の記載整理は正確かつ遅滞なくなされているか。

第5 審査の実施内容

令和6年6月19日から同年8月20日までの間、市長から提出された上記第3について、証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。
なお、一部に留意すべき事項が見られたので、該当箇所に説明を付しました。

第7 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の状況

一般会計と特別会計を合計した全会計規模の令和5年度の歳入歳出決算額は、予算現額46,547,771,577円に対し、歳入は45,178,284,011円、歳出は43,678,735,027円となり、予算現額に対する収入率は97.06%、執行率は93.84%となっています。

なお、会計別の歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(会計別歳入歳出決算)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		
		決算額	収入率	決算額	執行率	
一般会計	31,198,977,577	30,230,797,364	96.90	28,779,238,098	92.24	
特別会計	15,348,794,000	14,947,486,647	97.39	14,899,496,929	97.07	
内 訳	国民健康保険	7,198,554,000	7,007,491,140	97.35	7,048,218,471	97.91
	土地取得	344,000,000	195,793,901	56.92	195,793,901	56.92
	旭平和墓園事業	70,267,000	69,303,848	98.63	59,014,481	83.99
	介護保険	6,247,632,000	6,201,449,132	99.26	6,133,486,804	98.17
	後期高齢者医療	1,488,341,000	1,473,448,626	99.00	1,462,983,272	98.30
合 計	46,547,771,577	45,178,284,011	97.06	43,678,735,027	93.84	

総計決算額は、前年度に比べ歳入は114,829,597円(0.25%)減少し、歳出は323,770,497円(0.75%)増加しています。

(総計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	45,178,284,011	45,293,113,608	△ 114,829,597	△ 0.25
歳 出	43,678,735,027	43,354,964,530	323,770,497	0.75
差 引	1,499,548,984	1,938,149,078	△ 438,600,094	△ 22.63

純計決算額は、前年度に比べ歳入は156,784,167円(0.36%)減少し、歳出は281,815,927円(0.68%)増加しています。

(純計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	43,328,839,679	43,485,623,846	△ 156,784,167	△ 0.36
歳 出	41,829,290,695	41,547,474,768	281,815,927	0.68
差 引	1,499,548,984	1,938,149,078	△ 438,600,094	△ 22.63

※ 純計とは、地方公共団体の一般会計と特別会計の間の繰出し、繰入れによる重複額を控除して正味の財政規模を見出すことをいう。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の合計の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,499,548,984円で、前年度に比べ438,600,094円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源336,091,328円を差し引いた実質収支は、1,163,457,656円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、161,247,845円の赤字となっています。

(実質収支・単年度収支)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	45,178,284,011	45,293,113,608	△ 114,829,597	△ 0.25
歳出総額	43,678,735,027	43,354,964,530	323,770,497	0.75
歳入歳出差引額	1,499,548,984	1,938,149,078	△ 438,600,094	△ 22.63
翌年度へ繰り越すべき財源	336,091,328	613,443,577	△ 277,352,249	△ 45.21
実質収支	1,163,457,656	1,324,705,501	△ 161,247,845	△ 12.17
単年度収支	△ 161,247,845	△ 117,081,158	△ 44,166,687	—

2 財政分析

普通会計における財政力、財政構造等の状況は、次のとおりです。

なお、普通会計とは、地方財政状況調査における統計上の会計で、本市における普通会計は、一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計の3会計が対象となります。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、この指数が「1」を超える場合は、その分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことができるとされています。また、「1」以下であっても、「1」に近いほど財源に余裕があると言えます。

本年度は、0.84（令和3年度から令和5年度までの3か年の平均値）となり、前年度と比較すると0.03ポイント下回っています。

なお、財政力指数の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数 (3か年の平均値)	0.84	0.87	0.89	0.92	0.93
財政力指数 (単年度)	0.82	0.84	0.85	0.91	0.92

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

※ 財政力指数（単年度）が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられ、数値が高いほど財政が硬直化しているとされています。

本年度は、89.5%となり、前年度と比較すると1.4ポイント上回っています。

なお、経常収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	89.5	88.1	80.7	87.1	90.5
	(90.5) ※	(90.2) ※	(88.5) ※	(92.6) ※	(95.4) ※

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

(3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性や収支の妥当性を示す指標です。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表されます。

本年度は、6.7%となり、前年度と比較すると0.5ポイント下回っています。

なお、実質収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実質収支比率	6.7	7.2	7.0	4.2	4.0

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(4) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の大きさを示す指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされています。

本年度は、100.8%となり、前年度と比較すると1.3ポイント上回っています。

なお、経常一般財源比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源比率	100.8	99.5	94.5	95.4	97.1

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(5) 普通会計決算に基づく実質単年度収支

実質単年度収支は、歳入歳出の中には、基金への積立金等の実質的な黒字要素や逆に積立金を取り崩して使用する（基金からの繰入金）赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合に、単年度収支が実質的にどのような額になったかをみるもので、前年度との比較は次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較
歳入総額	30,249,810	30,757,054	△ 507,244
歳出総額	28,787,962	28,949,520	△ 161,558
歳入歳出差引額	1,461,848	1,807,534	△ 345,686
翌年度へ繰り越すべき財源	336,091	613,444	△ 277,353
実質収支	1,125,757	1,194,090	△ 68,333
単年度収支	△ 68,333	16,526	△ 84,859
積立金	598,330	589,850	8,480
繰上償還金	0	410,850	△ 410,850
基金取崩し額	350,000	160,000	190,000
実質単年度収支	179,997	857,226	△ 677,229

(参考)

財政分析指数の参考のため、決算統計上の数値を掲載しました。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較
基準財政収入額	11,200,954	11,004,678	196,276
基準財政需要額	13,628,026	13,079,314	548,712
経常経費充当一般財源等	15,395,075	14,829,238	565,837
経常一般財源等	17,006,135	16,433,828	572,307
減収補填債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	192,818	401,851	△ 209,033
標準財政規模	16,878,127	16,514,243	363,884

3 一般会計

一般会計の令和5年度の歳入決算額は30,230,797,364円、歳出決算額は28,779,238,098円となり、予算現額31,198,977,577円に対する収入率は96.90%、執行率は92.24%となっています。また、前年度に比べ、歳入は429,181,119円(1.40%)、歳出は107,773,797円(0.37%)それぞれ減少しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、1,451,559,266円で、前年度に比べ321,407,322円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源336,091,328円を差し引いた実質収支は、1,115,467,938円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、77,055,073円の赤字となっています。

一般会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	31,198,977,577	31,797,871,180	△ 598,893,603	△ 1.88
歳入決算額	30,230,797,364	30,659,978,483	△ 429,181,119	△ 1.40
歳出決算額	28,779,238,098	28,887,011,895	△ 107,773,797	△ 0.37
歳入歳出差引額	1,451,559,266	1,772,966,588	△ 321,407,322	△ 18.13
翌年度へ繰り越すべき財源	336,091,328	580,443,577	△ 244,352,249	△ 42.10
実質収支	1,115,467,938	1,192,523,011	△ 77,055,073	△ 6.46
単年度収支	△ 77,055,073	16,358,786	△ 93,413,859	—

(1) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	31,198,977,577	30,831,676,463	30,230,797,364	11,323,064	589,556,035	96.90	98.05
4	31,797,871,180	31,205,998,504	30,659,978,483	7,690,785	538,329,236	96.42	98.25
増減	△ 598,893,603	△ 374,322,041	△ 429,181,119	3,632,279	51,226,799	0.48	△ 0.20

不納欠損額11,323,064円は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに諸収入に係るもので、前年度に比べ3,632,279円(47.23%)の増となっています。これは主に、市税に係る不納欠損額の増によるものです。

収入未済額589,556,035円は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金並びに諸収入に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ51,226,799円(9.52%)の増となっています。これは、分担金及び負担金並びに県支出金の収入未済額が減少したものの、国庫支出金及び諸収入に係る収入未済額が大幅に増加したことによるものです。

歳入決算額の款別の構成比は、市税が42.32%と最も大きく、次いで国庫支出金の15.85%となっています。なお、財源別及び科目別の収入状況は、次のとおりです。

財源別及び科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	1 市税	12,794,142,903	42.32	12,617,815,116	41.15	176,327,787	1.40
	13 分担金及び負担金	47,797,182	0.16	46,806,895	0.15	990,287	2.12
	14 使用料及び手数料	318,810,814	1.05	308,825,299	1.01	9,985,515	3.23
	17 財産収入	524,225,240	1.73	292,688,429	0.95	231,536,811	79.11
	18 寄附金	31,389,326	0.10	14,506,270	0.05	16,883,056	116.38
	19 繰入金	463,846,220	1.53	1,237,657,447	4.04	△ 773,811,227	△ 62.52
	20 繰越金	1,715,448,106	5.67	1,667,058,325	5.44	48,389,781	2.90
	21 諸収入	934,416,904	3.09	1,036,035,460	3.38	△ 101,618,556	△ 9.81
	計	16,830,076,695	55.67	17,221,393,241	56.17	△ 391,316,546	△ 2.27
依存財源	2 地方譲与税	191,469,000	0.63	189,869,000	0.62	1,600,000	0.84
	3 利子割交付金	6,011,000	0.02	6,111,000	0.02	△ 100,000	△ 1.64
	4 配当割交付金	125,034,000	0.41	107,405,000	0.35	17,629,000	16.41
	5 株式等譲渡所得割交付金	129,110,000	0.43	74,044,000	0.24	55,066,000	74.37
	6 法人事業税交付金	176,934,000	0.59	163,074,000	0.53	13,860,000	8.50
	7 地方消費税交付金	1,910,868,000	6.32	1,942,662,000	6.34	△ 31,794,000	△ 1.64
	8 ゴルフ場利用税交付金	21,165,554	0.07	20,553,841	0.07	611,713	2.98
	9 環境性能割交付金	45,943,903	0.15	42,455,000	0.14	3,488,903	8.22
	10 地方特例交付金	132,984,000	0.44	137,842,000	0.45	△ 4,858,000	△ 3.52
	11 地方交付税	2,664,719,000	8.81	2,295,461,000	7.49	369,258,000	16.09
	12 交通安全対策特別交付金	10,297,000	0.03	10,958,000	0.04	△ 661,000	△ 6.03
	15 国庫支出金	4,791,581,707	15.85	5,250,713,282	17.13	△ 459,131,575	△ 8.74
	16 県支出金	1,943,918,561	6.43	2,015,483,622	6.57	△ 71,565,061	△ 3.55
	22 市債	1,250,318,000	4.14	1,181,951,000	3.86	68,367,000	5.78
23 自動車取得税交付金	366,944	0.00	2,497	0.00	364,447	略	
計	13,400,720,669	44.33	13,438,585,242	43.83	△ 37,864,573	△ 0.28	
合計	30,230,797,364	100.00	30,659,978,483	100.00	△ 429,181,119	△ 1.40	

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、繰入金などの収入を内容としています。自主財源の決算額は、16,830,076,695円で、前年度に比べ391,316,546円(2.27%)の減となっています。これは主に、繰入金が増加したことによるものです。なお、自主財源の構成比は、55.67%となり前年度に比べ0.50ポイント下回っています。

依存財源は、地方消費税交付金、国庫支出金、市債などの収入を内容としています。依存財源の決算額は、13,400,720,669円で、前年度に比べ37,864,573円(0.28%)の減となっています。これは主に、地方交付税及び市債が増加したものの、国庫支出金及び県支出金が大幅に減少したことによるものです。なお、依存財源の構成比は、44.33%で前年度に比べ0.50ポイント上回っています。

歳入科目別(款別)の決算状況は、次のとおりです。

款1 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	12,711,600,000	12,968,957,360	12,794,142,903	11,075,634	163,738,823	100.65	98.65
4	12,433,600,000	12,778,623,064	12,617,815,116	5,175,914	155,632,034	101.48	98.74
増減	278,000,000	190,334,296	176,327,787	5,899,720	8,106,789	△ 0.83	△ 0.09

税目別の収入状況

(単位：円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市民税	個人	5,645,364,045	97.97%	5,581,197,460	98.18%	64,166,585	-0.21%
	法人	449,405,010	99.10%	415,035,400	99.06%	34,369,610	0.04%
	計	6,094,769,055	98.05%	5,996,232,860	98.24%	98,536,195	-0.19%
2 固定資産税	4,935,092,061	99.18%	4,872,347,239	99.17%	62,744,822	0.01%	
3 軽自動車税	180,711,784	97.55%	177,082,324	97.68%	3,629,460	-0.13%	
4 市たばこ税	482,281,191	100.00%	483,467,721	100.00%	△ 1,186,530	0.00%	
5 都市計画税	1,101,288,812	99.17%	1,088,684,972	99.19%	12,603,840	-0.02%	
合計	12,794,142,903	98.65%	12,617,815,116	98.74%	176,327,787	-0.09%	
(現年課税分)	12,733,703,636	99.47%	12,564,264,325	99.52%	169,439,311	-0.05%	
(滞納繰越分)	48,368,767	31.07%	40,444,391	28.66%	7,924,376	2.41%	
(軽自動車税環境性能割)	12,070,500	100.00%	13,106,400	100.00%	△ 1,035,900	0.00%	

(注) 収納率=(収入済額-還付未整理金)÷調定額

ア 前年度比較

収入済額は、12,794,142,903円で、前年度に比べ176,327,787円(1.40%)の増となっています。主な増減については、次のとおりです。

項2 固定資産税の収入済額は、前年度に比べ62,744,822円(1.29%)の増、項5 都市計画税の収入済額は、前年度に比べ12,603,840円(1.16%)の増となっています。主な増加理由は、新築家屋の増加や設備投資の増加によるものです。

項3 軽自動車税の収入済額は、前年度に比べ3,629,460円(2.05%)の増となっています。主な増加理由は、軽自動車の登録台数が増加したためです。

項4 市たばこ税の収入済額は、前年度に比べ1,186,530円(0.25%)の減となっています。減少理由は、売渡本数の減少によるものです。

イ 収納率

市民税は98.05%で0.19ポイント、軽自動車税は97.55%で0.13ポイント、都市計画税は99.17%で0.02ポイントいずれも前年度を下回り、固定資産税は99.18%で0.01ポイント前年度を上回っています。また、市税全体は、98.65%で0.09ポイント前年度を下回っています。

また、現年課税分の収納率は99.47%で0.05ポイント前年度を下回り、滞納繰越分の収納率は31.07%で2.41ポイント前年度を上回っています。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は、11,075,634円で、前年度に比べ5,899,720円(113.98%)の増となっています。なお、不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

(単位：円、件)

税 目	執行停止後3年経過		納税義務の即時消滅		消滅時効		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税	4,371,014	86	3,896,187	100	0	0	8,267,201	186
固定資産税 都市計画税	247,700	5	2,070,673	10	0	0	2,318,373	15
軽自動車税	391,800	47	98,260	11	0	0	490,060	58
計	5,010,514	138	6,065,120	121	0	0	11,075,634	259

エ 収入未済額

収入未済額は、163,738,823円で、前年度に比べ8,106,789円(5.21%)の増となっています。また、現年課税分、滞納繰越分ともに増となっています。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市税	163,738,823	155,632,034	8,106,789	5.21
(現年課税分)	66,440,017	59,841,377	6,598,640	11.03
(滞納繰越分)	97,298,806	95,790,657	1,508,149	1.57

オ 不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

不納欠損額と収入未済額の合計額は、平成21年度から減少が続いていましたが、令和4年度から増加しています。また、収納率も、平成21年度から上昇が続いていましたが、令和4年度から微減の傾向となっています。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不納欠損額 ①	11,076	5,176	4,950	15,751	21,105
収入未済額 ②	163,739	155,632	141,077	160,896	184,756
計 ①+②	174,814	160,808	146,027	176,648	205,861
収納率	98.65	98.74	98.84	98.61	98.38
区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
不納欠損額 ①	13,374	14,895	50,191	44,260	21,297
収入未済額 ②	215,253	240,450	292,137	385,337	475,721
計 ①+②	228,628	255,344	342,328	429,597	497,018
収納率	98.20	97.96	97.29	96.59	96.19

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	181,000,000	191,469,000	191,469,000	0	0	105.78	100.00
4	183,500,000	189,869,000	189,869,000	0	0	103.47	100.00
増減	△ 2,500,000	1,600,000	1,600,000	0	0	2.31	0.00

地方譲与税は、地方揮発油税及び自動車重量税の一部等が国から譲与されるものです。

収入済額は、191,469,000円で、前年度に比べ1,600,000円(0.84%)の増となっています。

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	5,000,000	6,011,000	6,011,000	0	0	120.22	100.00
4	11,000,000	6,111,000	6,111,000	0	0	55.55	100.00
増減	△ 6,000,000	△ 100,000	△ 100,000	0	0	64.67	0.00

利子割交付金は、県民税利子割の一部が交付されるものです。

収入済額は、6,011,000円で、前年度に比べ100,000円(1.64%)の減となっています。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	125,000,000	125,034,000	125,034,000	0	0	100.03	100.00
4	84,000,000	107,405,000	107,405,000	0	0	127.86	100.00
増減	41,000,000	17,629,000	17,629,000	0	0	△ 27.83	0.00

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付されるものです。

収入済額は、125,034,000円で、県民税の配当割の増加に伴い、前年度に比べ17,629,000円(16.41%)の増となっています。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	80,000,000	129,110,000	129,110,000	0	0	161.39	100.00
4	113,000,000	74,044,000	74,044,000	0	0	65.53	100.00
増減	△ 33,000,000	55,066,000	55,066,000	0	0	95.86	0.00

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付されるものです。

収入済額は、129,110,000円で、県民税の株式等譲渡所得割の増加に伴い、前年度に比べ55,066,000円(74.37%)の増となっています。

款6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	165,000,000	176,934,000	176,934,000	0	0	107.23	100.00
4	135,000,000	163,074,000	163,074,000	0	0	120.80	100.00
増減	30,000,000	13,860,000	13,860,000	0	0	△ 13.57	0.00

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税の一部が交付されるものです。

収入済額は、176,934,000円で、法人事業税の増加に伴い、前年度に比べ13,860,000円(8.50%)の増となっています。

款7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,900,000,000	1,910,868,000	1,910,868,000	0	0	100.57	100.00
4	1,800,000,000	1,942,662,000	1,942,662,000	0	0	107.93	100.00
増減	100,000,000	△ 31,794,000	△ 31,794,000	0	0	△ 7.36	0.00

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の一部が交付されるものです。

収入済額は、1,910,868,000円で、前年度に比べ31,794,000円(1.64%)の減となっています。

款8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	20,000,000	21,165,554	21,165,554	0	0	105.83	100.00
4	20,000,000	20,553,841	20,553,841	0	0	102.77	100.00
増減	0	611,713	611,713	0	0	3.06	0.00

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるものです。

収入済額は、21,165,554円で、前年度に比べ611,713円(2.98%)の増となっています。

款9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	40,000,000	45,943,903	45,943,903	0	0	114.86	100.00
4	50,000,000	42,455,000	42,455,000	0	0	84.91	100.00
増減	△ 10,000,000	3,488,903	3,488,903	0	0	29.95	0.00

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割の一部が交付されるものです。

収入済額は、45,943,903円で、前年度に比べ3,488,903円(8.22%)の増となっています。

款10 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	130,000,000	132,984,000	132,984,000	0	0	102.30	100.00
4	137,204,000	137,842,000	137,842,000	0	0	100.47	100.00
増減	△ 7,204,000	△ 4,858,000	△ 4,858,000	0	0	1.83	0.00

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増加や地方の減収が生じた場合等に交付される交付金です。

収入済額は、132,984,000円で、前年度に比べ4,858,000円(3.52%)の減となっています。

款11 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	2,607,000,000	2,664,719,000	2,664,719,000	0	0	102.21	100.00
4	2,254,635,000	2,295,461,000	2,295,461,000	0	0	101.81	100.00
増減	352,365,000	369,258,000	369,258,000	0	0	0.40	0.00

収入済額は、2,664,719,000円で、前年度に比べ369,258,000円(16.09%)の増となっています。主な増加理由は、令和5年度の国の補正予算に伴う、地方負担の増加等への対応として、臨時経済対策費が措置されたことで、普通地方交付税が大幅に増加したためです。

款12 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	13,000,000	10,297,000	10,297,000	0	0	79.21	100.00
4	13,000,000	10,958,000	10,958,000	0	0	84.29	100.00
増減	0	△ 661,000	△ 661,000	0	0	△ 5.08	0.00

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために、国から交付されるものです。

収入済額は、10,297,000円で、前年度に比べ661,000円(6.03%)の減となっています。

款13 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	47,624,000	48,240,672	47,797,182	6,290	437,200	100.36	99.08
4	48,782,000	47,453,425	46,806,895	0	646,530	95.95	98.64
増減	△ 1,158,000	787,247	990,287	6,290	△ 209,330	4.41	0.44

収入済額は、47,797,182円で、前年度に比べ990,287円(2.12%)の増となっています。

不納欠損額6,290円は、保育所運営費負担金です。

収入未済額437,200円は、保育所運営費負担金で、前年度に比べ209,330円(32.38%)の減となっています。

款14 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	319,853,000	319,605,172	318,810,814	95,700	698,658	99.67	99.75
4	328,894,000	309,511,479	308,825,299	0	686,180	93.90	99.78
増減	△ 9,041,000	10,093,693	9,985,515	95,700	12,478	5.77	△ 0.03

収入済額は、318,810,814円で、前年度に比べ9,985,515円(3.23%)の増となっています。主な増加理由は、保育料や児童クラブ育成料が増加したためです。

不納欠損額95,700円は、保育料です。

収入未済額698,658円は、行政財産目的外使用料、保育料、児童クラブ育成料で、前年度に比べ12,478円(1.82%)の増となっています。

款15 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	5,366,528,000	5,175,528,531	4,791,581,707	0	383,946,824	89.29	92.58
4	5,853,051,080	5,563,801,282	5,250,713,282	0	313,088,000	89.71	94.37
増減	△ 486,523,080	△ 388,272,751	△ 459,131,575	0	70,858,824	△ 0.42	△ 1.79

収入済額は、4,791,581,707円で、前年度に比べ459,131,575円(8.74%)の減となっています。主な減少理由は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、生活支援臨時特別事業費補助金等が減少したためです。

収入未済額383,946,824円は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、都市構造再編集中支援事業費補助金等で、未収入特定財源として翌年度に繰り越されています。

款16 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	2,109,609,000	1,943,918,561	1,943,918,561	0	0	92.15	100.00
4	2,254,321,000	2,071,279,622	2,015,483,622	0	55,796,000	89.41	97.31
増減	△ 144,712,000	△ 127,361,061	△ 71,565,061	0	△ 55,796,000	2.74	2.69

収入済額は、1,943,918,561円で、前年度に比べ71,565,061円(3.55%)の減となっています。主な減少理由は、愛知県高齢者インフルエンザ予防接種費補助金や愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、選挙事務委託金が減少したためです。

款17 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	521,972,000	524,225,240	524,225,240	0	0	100.43	100.00
4	290,366,000	292,688,429	292,688,429	0	0	100.80	100.00
増減	231,606,000	231,536,811	231,536,811	0	0	△ 0.37	0.00

収入済額は、524,225,240円で、前年度に比べ231,536,811円(79.11%)の増となっています。主な増加理由は、旧尾張旭市長久手市衛生組合香流苑用地等の財産売却収入が増加したためです。

款18 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	22,519,000	31,389,326	31,389,326	0	0	139.39	100.00
4	24,401,000	14,506,270	14,506,270	0	0	59.45	100.00
増減	△ 1,882,000	16,883,056	16,883,056	0	0	79.94	0.00

収入済額は、31,389,326円で、前年度に比べ16,883,056円(116.38%)の増となっています。主な増加理由は、尾張旭まちづくり応援寄附金が増加したためです。

款19 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	465,300,000	463,846,220	463,846,220	0	0	99.69	100.00
4	1,239,726,000	1,237,657,447	1,237,657,447	0	0	99.83	100.00
増減	△ 774,426,000	△ 773,811,227	△ 773,811,227	0	0	△ 0.14	0.00

収入済額は、463,846,220円で、前年度に比べ773,811,227円(62.52%)の減となっています。主な減少理由は、公共施設整備基金繰入金や減債基金繰入金が減少したためです。

款20 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,715,447,577	1,715,448,106	1,715,448,106	0	0	100.00	100.00
4	1,667,058,100	1,667,058,325	1,667,058,325	0	0	100.00	100.00
増減	48,389,477	48,389,781	48,389,781	0	0	0.00	0.00

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられます。収入済額は、1,715,448,106円(純繰越額1,135,004,529円、前年度繰越財源580,443,577円)で、前年度に比べ48,389,781円(2.90%)の増となっています。

款21 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	928,607,000	975,296,874	934,416,904	145,440	40,734,530	100.63	95.81
4	1,065,437,000	1,051,030,823	1,036,035,460	2,514,871	12,480,492	97.24	98.57
増減	△ 136,830,000	△ 75,733,949	△ 101,618,556	△ 2,369,431	28,254,038	3.39	△ 2.76

収入済額は、934,416,904円で、前年度に比べ101,618,556円(9.81%)の減となっています。主な減少理由は、旧尾張旭市長久手市衛生組合の解散に伴う決算剰余金受入金や旧香流苑管理費負担金受入金が減少したためです。

不納欠損額145,440円は、生活保護費返還金であり、債務者が死亡しその相続人が相続放棄をしていることを理由にしたものでした。しかし、尾張旭市会計規則(昭和58年尾張旭市規則第11号)第23条に不納欠損は「時効の完成又は徴収権の消滅」によると規定されており、当該債権は徴収権が消滅していないにもかかわらず、不納欠損処分されていました。

収入未済額40,734,530円は主に、公金詐取事件弁償金及び生活保護費返還金で、前年度に比べ28,254,038円(226.39%)の増となっています。

款22 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,723,918,000	1,250,318,000	1,250,318,000	0	0	72.53	100.00
4	1,790,896,000	1,181,951,000	1,181,951,000	0	0	66.00	100.00
増減	△ 66,978,000	68,367,000	68,367,000	0	0	6.53	0.00

収入済額は、1,250,318,000円で、前年度に比べ68,367,000円(5.78%)の増となっています。主な増加理由は、教育債が増加したためです。

収入済額の内訳

(単位：円、%)

目 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木債	495,600,000	539,800,000	△ 44,200,000	△ 8.19
2 消防債	62,400,000	32,600,000	29,800,000	91.41
3 臨時財政対策債	192,818,000	401,851,000	△ 209,033,000	△ 52.02
4 教育債	465,400,000	207,700,000	257,700,000	124.07
5 総務債	12,100,000	0	12,100,000	-
6 民生債	22,000,000	0	22,000,000	-
計	1,250,318,000	1,181,951,000	68,367,000	5.78

市債の決算額及び市債依存度（一般会計歳入総額に占める市債発行額の割合）の最近5年間の推移は、次表のとおりです。

臨時財政対策債は、192,818,000円（発行可能額は192,818,000円）で、前年度に比べ209,033,000円の減となっています。

(単位：%、円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市債依存度	4.14	3.86	8.30	6.58	7.77
市債の決算額	1,250,318,000	1,181,951,000	2,523,053,000	2,264,400,000	1,959,700,000
(臨時財政対策債)	192,818,000	401,851,000	1,552,953,000	938,000,000	790,000,000

款23 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	0	366,944	366,944	0	0	-	100.00
4	0	2,497	2,497	0	0	-	100.00
増減	0	364,447	364,447	0	0	-	0.00

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税の一部が交付されるものです。

収入済額は、366,944円です。自動車取得税交付金は、令和元年10月の自動車税・環境性能割の導入に伴い廃止されましたが、過去の滞納分が県に納付されたことを受け、市町村に交付金が交付されたものです。

(2) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	31,198,977,577	28,779,238,098	1,163,185,645	1,256,553,834	92.24
4	31,797,871,180	28,887,011,895	1,491,927,577	1,418,931,708	90.85
増減	△ 598,893,603	△ 107,773,797	△ 328,741,932	△ 162,377,874	1.39

翌年度繰越額は、1,163,185,645円で、前年度に比べ328,741,932円（22.03%）の減となっています。主な減少理由は、款別に見ると教育費に係る繰越額の減少です。

不用額は、1,256,553,834円で、前年度に比べ162,377,874円（11.44%）の減となっています。

歳出決算額の款別の構成比は、民生費が42.19%と最も大きく、次いで総務費の13.42%となっています。なお、科目別の支出状況は、次のとおりです。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	236,072,165	0.82	223,557,344	0.77	12,514,821	5.60
2 総務費	3,862,653,049	13.42	3,987,685,023	13.80	△ 125,031,974	△ 3.14
3 民生費	12,141,462,208	42.19	11,829,967,333	40.95	311,494,875	2.63
4 衛生費	2,683,048,799	9.32	3,015,752,481	10.44	△ 332,703,682	△ 11.03
5 労働費	682,351	0.00	702,004	0.00	△ 19,653	△ 2.80
6 農林水産業費	66,801,750	0.23	140,708,911	0.49	△ 73,907,161	△ 52.52
7 商工費	525,103,578	1.82	356,972,084	1.24	168,131,494	47.10
8 土木費	2,805,635,871	9.75	3,056,937,910	10.58	△ 251,302,039	△ 8.22
9 消防費	941,108,863	3.27	1,034,211,368	3.58	△ 93,102,505	△ 9.00
10 教育費	3,311,725,499	11.51	2,872,009,482	9.94	439,716,017	15.31
11 災害復旧費	66,000	0.00	200,985	0.00	△ 134,985	△ 67.16
12 公債費	1,938,211,863	6.73	2,247,205,435	7.78	△ 308,993,572	△ 13.75
13 諸支出金	266,666,102	0.93	121,101,535	0.42	145,564,567	120.20
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	28,779,238,098	100.00	28,887,011,895	100.00	△ 107,773,797	△ 0.37

人件費（款別）の支出状況

(単位：円、%、人)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	決算額	職員等の数	決算額	職員等の数	決算額		職員等の数
					増減額	増減率	
1 議会費	222,959,917	31	209,426,002	29	13,533,915	6.46	2
2 総務費	1,788,782,618	292	1,706,345,264	292	82,437,354	4.83	0
3 民生費	1,698,178,893	671	1,618,417,610	651	79,761,283	4.93	20
4 衛生費	357,818,514	73	388,747,200	79	△ 30,928,686	△ 7.96	△ 6
6 農林水産業費	30,677,285	5	38,719,695	6	△ 8,042,410	△ 20.77	△ 1
7 商工費	60,531,047	14	57,426,920	12	3,104,127	5.41	2
8 土木費	303,714,019	47	297,848,788	44	5,865,231	1.97	3
9 消防費	714,986,486	99	679,266,469	96	35,720,017	5.26	3
10 教育費	593,268,188	208	581,294,437	191	11,973,751	2.06	17
計	5,770,916,967	1,440	5,577,492,385	1,400	193,424,582	3.47	40

※ 決算額は、特別職（市長、副市長、教育長及び議員）及び一般職（再任用職員及び会計年度任用職員を含む）の報酬、給料、職員手当等及び共済費の合計です。職員等の数のうち会計年度任用職員については、これまでの決算では予算上の数を計上していましたが、今回は延べ人数で計上しています。

人件費の決算額は、5,770,916,967円で、前年度に比べ193,424,582円(3.47%)の増となっています。

職員等の数は、1,440人で、前年度に比べ40人の増となっています。一般職が38人増（うち再任用職員が8人減、会計年度任用職員が27人増）、議員が2人増となっています。

歳出科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款1 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	239,152,000	236,072,165	0	3,079,835	98.71
4	227,831,000	223,557,344	0	4,273,656	98.12
増減	11,321,000	12,514,821	0	△ 1,193,821	0.59

議会費の支出済額は、236,072,165円で、前年度に比べ12,514,821円(5.60%)の増となっています。

款2 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,188,353,939	3,862,653,049	179,090,029	146,610,861	92.22
4	4,146,476,000	3,987,685,023	31,637,939	127,153,038	96.17
増減	41,877,939	△ 125,031,974	147,452,090	19,457,823	△ 3.95

不用額は、146,610,861円で、その主なものとしては、項1総務管理費の一般管理費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費179,090,029円で、主に市役所南庁舎外壁等改修事業に係るものです。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	3,236,700,336	3,308,097,696	△ 71,397,360	△ 2.16
2 徴税費	370,794,007	415,356,277	△ 44,562,270	△ 10.73
3 戸籍住民基本台帳費	159,619,444	142,999,930	16,619,514	11.62
4 選挙費	52,111,315	90,700,680	△ 38,589,365	△ 42.55
5 統計調査費	5,163,678	1,505,642	3,658,036	242.96
6 監査委員費	38,264,269	29,024,798	9,239,471	31.83
計	3,862,653,049	3,987,685,023	△ 125,031,974	△ 3.14

総務費の支出済額は、3,862,653,049円で、前年度に比べ125,031,974円(3.14%)の減となっています。主な増減については、次のとおりです。

項1総務管理費は、前年度に比べ71,397,360円(2.16%)の減となっています。主な減少理由は、内部管理系システム更新委託料や行政手続オンライン化構築委託料が皆減したためです。

項3戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ16,619,514円(11.62%)の増となっています。主な増加理由は、窓口業務人材派遣委託料が減少した一方で、窓口業務委託料が皆増したためです。

款3 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	12,799,616,000	12,141,462,208	233,803,520	424,350,272	94.86
4	12,433,801,680	11,829,967,333	1,700,000	602,134,347	95.14
増減	365,814,320	311,494,875	232,103,520	△ 177,784,075	△ 0.28

不用額は、424,350,272円で、その主なものとしては、項2 児童福祉費の児童福祉総務費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費233,803,520円で、主に住民税非課税世帯等価格高騰給付金給付事業に係るものです。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	6,861,369,683	6,416,645,552	444,724,131	6.93
2 児童福祉費	4,843,140,968	4,979,529,601	△ 136,388,633	△ 2.74
3 生活保護費	419,371,843	416,594,013	2,777,830	0.67
4 国民年金費	17,549,714	16,998,167	551,547	3.24
5 災害救助費	30,000	200,000	△ 170,000	△ 85.00
計	12,141,462,208	11,829,967,333	311,494,875	2.63

民生費の支出済額は12,141,462,208円で、前年度に比べ311,494,875円(2.63%)の増となっています。主な増減については、次のとおりです。

項1 社会福祉費は、前年度に比べ444,724,131円(6.93%)の増となっています。主な増加理由は、住民税非課税世帯等価格高騰給付金や福祉医療費、介護給付・訓練等給付費、介護保険特別会計繰出金、障害児通所給付費等が増加したためです。

項2 児童福祉費は、前年度に比べ136,388,633円(2.74%)の減となっています。主な減少理由は、愛知県子育て世帯臨時特別給付金や子育て世帯生活支援特別給付金が減少したためです。

款4 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,939,299,000	2,683,048,799	1,757,299	254,492,902	91.28
4	3,236,914,000	3,015,752,481	0	221,161,519	93.17
増減	△ 297,615,000	△ 332,703,682	1,757,299	33,331,383	△ 1.89

不用額は、254,492,902円で、その主なものとしては、項1 保健衛生費の予防費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費1,757,299円で、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業に係るものです。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,476,206,372	1,861,350,769	△ 385,144,397	△ 20.69
2 清掃費	1,206,842,427	974,793,448	232,048,979	23.80
3 上水道費	0	179,608,264	△ 179,608,264	-
計	2,683,048,799	3,015,752,481	△ 332,703,682	△ 11.03

衛生費の支出済額は、2,683,048,799円で、前年度に比べ332,703,682円(11.03%)の減となっています。主な増減については、次のとおりです。

項1保健衛生費は、前年度に比べ385,144,397円(20.69%)の減となっています。主な減少理由は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料やワクチン接種事業支援委託料、公立陶生病院組合負担金が減少したためです。

項2清掃費は、前年度に比べ232,048,979円(23.80%)の増となっています。主な増加理由は、旧尾張旭市長久手市衛生組合清算負担金が皆増となったためです。

項3上水道費は、前年度に比べ皆減となっています。減少理由は、水道事業会計への物価高騰等対策補助金が皆減となったためです。

款5 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	746,000	682,351	0	63,649	91.47
4	746,000	702,004	0	43,996	94.10
増減	0	△ 19,653	0	19,653	△ 2.63

労働費の支出済額は、682,351円で、前年度に比べ19,653円(2.80%)の減となっています。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	71,743,000	66,801,750	0	4,941,250	93.11
4	146,086,000	140,708,911	0	5,377,089	96.32
増減	△ 74,343,000	△ 73,907,161	0	△ 435,839	△ 3.21

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	65,263,660	139,436,384	△ 74,172,724	△ 53.19
2 林業費	1,538,090	1,272,527	265,563	20.87
計	66,801,750	140,708,911	△ 73,907,161	△ 52.52

農林水産業費の支出済額は、66,801,750円で、前年度に比べ73,907,161円(52.52%)の減となっています。主な増減については、次のとおりです。

項1 農業費は、前年度に比べ74,172,724円(53.19%)の減となっています。主な減少理由は、農業振興活用用地購入費が皆減したためです。

項2 林業費は、前年度に比べ265,563円(20.87%)の増となっています。

款7 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	542,339,900	525,103,578	4,016,600	13,219,722	96.82
4	516,588,000	356,972,084	151,538,900	8,077,016	69.10
増減	25,751,900	168,131,494	△ 147,522,300	5,142,706	27.72

商工費の支出済額は、525,103,578円で、前年度に比べ168,131,494円(47.10%)の増となっています。主な増加理由は、小規模企業等補助金(物価高騰等対策分)が皆減した一方で、企業再投資促進補助金や省エネ設備更新補助金が増加したためです。

翌年度繰越額は、繰越明許費4,016,600円で、主にふるさと大使事業に係るものです。

款8 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,249,372,738	2,805,635,871	373,464,056	70,272,811	86.34
4	3,341,658,500	3,056,937,910	217,510,738	67,209,852	91.48
増減	△ 92,285,762	△ 251,302,039	155,953,318	3,062,959	△ 5.14

翌年度繰越額は、繰越明許費373,464,056円で、主に三郷駅周辺まちづくり事業に係るものです。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	114,243,394	147,934,983	△ 33,691,589	△ 22.77
2 道路橋梁費	522,560,852	489,040,153	33,520,699	6.85
3 河川費	6,524,100	6,569,530	△ 45,430	△ 0.69
4 都市計画費	2,146,344,896	2,404,860,864	△ 258,515,968	△ 10.75
5 住宅費	15,962,629	8,532,380	7,430,249	87.08
計	2,805,635,871	3,056,937,910	△ 251,302,039	△ 8.22

土木費の支出済額は、2,805,635,871円で、前年度に比べ251,302,039円(8.22%)の減となっています。主な増減については、次のとおりです。

項2 道路橋梁費は、前年度に比べ33,520,699円(6.85%)の増となっています。主な増加理由は、巡検道線自転車通行空間整備工事や霞ヶ丘9号線改良工事等が減少した一方、雨水排水整備工事や南栄6号線整備工事等が増加したためです。

項4都市計画費は、前年度に比べ258,515,968円(10.75%)の減となっています。主な減少理由は、市街地再開発事業費補助金や印場駅バリアフリー化整備事業の工事費と負担金、平子西ちびっこ広場用地購入費等が減少したためです。

款9 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,148,071,000	941,108,863	177,915,943	29,046,194	81.97
4	1,077,295,000	1,034,211,368	4,840,000	38,243,632	96.00
増減	70,776,000	△ 93,102,505	173,075,943	△ 9,197,438	△ 14.03

消防費の支出済額は、941,108,863円で、前年度に比べ93,102,505円(9.00%)の減となっています。主な減少理由は、消防車両購入費や河川等監視カメラシステム整備費、はしご2号車分解整備委託料の皆減です。

翌年度繰越額は、繰越明許費177,915,943円で、主に消防車両購入事業に係るものです。

款10 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,724,553,000	3,311,725,499	193,138,198	219,689,303	88.92
4	4,083,422,000	2,872,009,482	1,084,700,000	126,712,518	70.33
増減	△ 358,869,000	439,716,017	△ 891,561,802	92,976,785	18.59

不用額は、219,689,303円で、その主なものとしては、項2小学校費の学校管理費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費193,138,198円で、主に小学校トイレ改修事業に係るものです。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	745,269,929	742,074,497	3,195,432	0.43
2 小学校費	1,283,564,064	605,192,199	678,371,865	112.09
3 中学校費	186,074,518	428,222,142	△ 242,147,624	△ 56.55
4 給食センター費	647,782,286	632,850,933	14,931,353	2.36
5 社会教育費	246,963,719	281,774,865	△ 34,811,146	△ 12.35
6 保健体育費	202,070,983	181,894,846	20,176,137	11.09
計	3,311,725,499	2,872,009,482	439,716,017	15.31

教育費の支出済額は、3,311,725,499円で、前年度に比べ439,716,017円(15.31%)の増となっています。主な増減については、次のとおりです。

項2小学校費は、前年度に比べ678,371,865円(112.09%)の増となっています。主な増加理由は、小学校特別教室空調設備整備工事や小学校トイレ改修工事等に係る費用の増加です。

項3中学校費は、前年度に比べ242,147,624円(56.55%)の減となっています。主な減少理由は、中学校特別教室空調設備改修工事や西中学校トイレ改修工事等に係る費用が皆減となったためです。

款11 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,100,000	66,000	0	1,034,000	6.00
4	1,100,000	200,985	0	899,015	18.27
増減	0	△ 134,985	0	134,985	△ 12.27

災害復旧費の支出済額は66,000円で、前年度に比べ134,985円(67.16%)の減となっています。減少理由は、災害復旧工事に係る費用の皆減です。

款12 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,939,956,000	1,938,211,863	0	1,744,137	99.91
4	2,256,556,000	2,247,205,435	0	9,350,565	99.59
増減	△ 316,600,000	△ 308,993,572	0	△ 7,606,428	0.32

公債費の支出済額は、1,938,211,863円で、前年度に比べ308,993,572円(13.75%)の減となっています。主な減少理由は、前年度の臨時財政対策債の繰上償還に伴う償還元金が減少したことによるものです。

款13 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	305,330,000	266,666,102	0	38,663,898	87.34
4	271,310,000	121,101,535	0	150,208,465	44.64
増減	34,020,000	145,564,567	0	△ 111,544,567	42.70

不用額は、38,663,898円で、その主なものとしては、国県支出金等返納金があります。

支出済額は、266,666,102円で、前年度に比べ145,564,567円(120.20%)の増となっています。主な増加理由は、国県支出金等返納金が増加したためです。

款14 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	執行率
5	75,063,000	25,718,000	49,345,000	34.26
4	77,867,000	19,780,000	58,087,000	25.40
増減	△ 2,804,000	5,938,000	△ 8,742,000	8.86

充用額は、25,718,000円で、前年度に比べ5,938,000円(30.02%)の増となっています。

充用額の内訳

(単位：円)

充用科目				充用額
款 2	項 1	目 1	節 12	805,000
款 2	項 1	目 8	節 14	1,698,000
款 2	項 1	目 10	節 12	2,200,000
款 2	項 1	目 10	節 14	3,418,000
款 2	項 1	目 12	節 14	869,000
款 2	項 1	目 15	節 10	1,713,000
款 2	項 1	目 15	節 17	1,643,000
款 2	項 6	目 1	節 7	253,000
款 3	項 1	目 2	節 11	972,000
款 3	項 1	目 2	節 19	1,538,000
款 3	項 1	目 4	節 27	2,722,000
款 4	項 2	目 1	節 1	45,000
款 7	項 1	目 1	節 14	930,000
款 9	項 1	目 1	節 8	808,000
款 9	項 1	目 1	節 10	107,000
款 9	項 1	目 4	節 8	596,000
款 9	項 1	目 4	節 10	4,954,000
款 9	項 1	目 4	節 11	440,000
款 9	項 1	目 4	節 13	7,000
計				25,718,000

4 特別会計

国民健康保険特別会計を始め5特別会計の令和5年度の歳入決算額は14,947,486,647円、歳出決算額は14,899,496,929円となり、予算現額15,348,794,000円に対する収入率は97.39%、執行率は97.07%となっています。また、前年度に比べ、歳入は314,351,522円(2.15%)、歳出は431,544,294円(2.98%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、47,989,718円で、前年度に比べ117,192,772円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、84,192,772円の赤字となっています。

特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	15,348,794,000	14,831,989,000	516,805,000	3.48
歳入決算額	14,947,486,647	14,633,135,125	314,351,522	2.15
歳出決算額	14,899,496,929	14,467,952,635	431,544,294	2.98
歳入歳出差引額	47,989,718	165,182,490	△ 117,192,772	△ 70.95
翌年度へ繰り越すべき財源	0	33,000,000	△ 33,000,000	-
実質収支	47,989,718	132,182,490	△ 84,192,772	△ 63.69
単年度収支	△ 84,192,772	△ 133,439,944	49,247,172	-

各特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

令和5年度の歳入決算額は7,007,491,140円、歳出決算額は7,048,218,471円となり、予算現額7,198,554,000円に対する収入率は97.35%、執行率は97.91%となっています。また、前年度に比べ、歳入は28,872,008円(0.41%)減少し、歳出は39,490,924円(0.56%)増加しています。

歳入額から歳出額を差し引いた40,727,331円の不足額は、翌年度歳入から繰上充用されています。

ア 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	7,198,554,000	7,220,133,853	7,007,491,140	20,758,989	191,883,724	97.35	97.05
4	7,094,836,000	7,227,307,462	7,036,363,148	5,187,334	185,756,980	99.18	97.36
増減	103,718,000	△ 7,173,609	△ 28,872,008	15,571,655	6,126,744	△ 1.83	△ 0.31

不納欠損額20,758,989円は、主に処分停止後3年経過の国民健康保険税で、前年度に比べ15,571,655円(300.19%)の増となっています。なお、不納欠損額のうち4,139,051円は一般被保険者返納金、退職被保険者返納金及び指定公費受入金で、時効の完成により債権が消滅したことによるものですが、これらのうちには、既に令和4年度以前に債権が消滅しており、同年度までに不納欠損処分しておくべきであったものが含まれていました。

収入未済額191,883,724円は、国民健康保険税、一般被保険者返納金等で、前年度に比べ6,126,744円(3.30%)の増となっています。主な増加理由は、一般被保険者国民健康保険税の収入未済額の増加です。なお、収入未済額のうち2,948,408円は雑入の一般被保険者返納金ですが、当該債権についてはいずれも期限までに履行しない者に対して地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第171条に規定される督促をしていませんでした。

科目別(款別)の収入状況

款別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,474,881,169	1,516,961,186	△ 42,080,017	△ 2.77
2 使用料及び手数料	6,000	6,900	△ 900	△ 13.04
3 県支出金	4,848,763,349	4,787,173,314	61,590,035	1.29
4 財産収入	5,892	3,310	2,582	78.01
5 繰入金	645,887,825	509,742,678	136,145,147	26.71
6 繰越金	27,635,601	208,958,419	△ 181,322,818	△ 86.77
7 諸収入	10,124,304	13,190,341	△ 3,066,037	△ 23.24
8 国庫支出金	187,000	327,000	△ 140,000	△ 42.81
計	7,007,491,140	7,036,363,148	△ 28,872,008	△ 0.41

款3 県支出金は、前年度に比べ61,590,035円(1.29%)の増となっています。主な増加理由は、普通交付金の増加です。

款5 繰入金は、前年度に比べ136,145,147円(26.71%)の増となっています。主な増加理由は、国民健康保険事業基金繰入金の皆増です。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	7,198,554,000	7,048,218,471	0	150,335,529	97.91
4	7,094,836,000	7,008,727,547	0	86,108,453	98.79
増減	103,718,000	39,490,924	0	64,227,076	△ 0.88

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	111,754,911	119,484,906	△ 7,729,995	△ 6.47
2 保険給付費	4,726,886,969	4,685,177,612	41,709,357	0.89
3 国民健康保険事業費納付金	2,122,023,433	2,007,311,459	114,711,974	5.71
4 保健事業費	79,353,116	83,942,439	△ 4,589,323	△ 5.47
5 基金積立金	5,892	58,003,310	△ 57,997,418	△ 99.99
6 公債費	0	0	0	-
7 諸支出金	8,194,150	54,807,821	△ 46,613,671	△ 85.05
8 予備費	0	0	0	-
計	7,048,218,471	7,008,727,547	39,490,924	0.56

款3 国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ114,711,974円(5.71%)の増となっています。主な増加理由は、事業費納付金の算定根拠となる本市の所得水準及び医療費水準が上昇したことにより、事業費納付金が増加したためです。

款5 基金積立金は、前年度に比べ57,997,418円(99.99%)の減となっています。減少理由は、事業実施に伴う財源不足により、積立てを行わなかったためです。

款7 諸支出金は、前年度に比べ46,613,671円(85.05%)の減となっています。主な減少理由は、一般会計繰出金の算定方法の見直しにより、令和4年度は令和3年度分を一般会計に返納したためです。

(2) 土地取得特別会計

令和5年度の歳入決算額、歳出決算額共に195,793,901円となり、予算現額344,000,000円に対する収入率及び執行率は共に56.92%となっています。また、前年度に比べ、歳入歳出共に171,777,290円(46.73%)減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支及び単年度収支は、いずれも0円となっています。

ア 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	344,000,000	195,793,901	195,793,901	0	0	56.92	100.00
4	438,255,000	367,571,191	367,571,191	0	0	83.87	100.00
増減	△ 94,255,000	△ 171,777,290	△ 171,777,290	0	0	△ 26.95	0.00

科目別（款別）の収入状況

款別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産収入	3,167	110,256,738	△ 110,253,571	△ 100.00
2 繰入金	162,338,334	162,698,676	△ 360,342	△ 0.22
3 繰越金	0	0	0	-
4 諸収入	33,452,400	94,615,777	△ 61,163,377	△ 64.64
計	195,793,901	367,571,191	△ 171,777,290	△ 46.73

款1財産収入は、前年度に比べ110,253,571円(100.00%)の減となっています。主な減少理由は、土地売払収入の皆減です。

款2繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度に比べ360,342円(0.22%)の減となっています。

款4諸収入は、土地開発基金借入金で、前年度に比べ61,163,377円(64.64%)の減となっています。

イ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	344,000,000	195,793,901	0	148,206,099	56.92
4	438,255,000	367,571,191	0	70,683,809	83.87
増減	△ 94,255,000	△ 171,777,290	0	77,522,290	△ 26.95

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土地取得費	33,452,400	94,615,777	△ 61,163,377	△ 64.64
2 土地開発基金費	1,131,249	1,130,006	1,243	0.11
3 公債費	161,210,252	161,570,594	△ 360,342	△ 0.22
4 諸支出金	0	110,254,814	△ 110,254,814	-
計	195,793,901	367,571,191	△ 171,777,290	△ 46.73

款1 土地取得費は、公共用地先行取得費で、前年度に比べ61,163,377円（64.64%）の減となっています。

款4 諸支出金は、前年度に比べ110,254,814円の減となっています。減少理由は、土地開発基金償還金の皆減です。

(3) 旭平和墓園事業特別会計

令和5年度の歳入決算額は69,303,848円、歳出決算額は59,014,481円となり、予算現額70,267,000円に対する収入率は98.63%、執行率は83.99%となっています。また、前年度に比べ、歳入は2,200,192円(3.08%)減少し、歳出は22,078,268円(59.77%)増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、10,289,367円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、8,721,540円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	70,267,000	69,303,848	69,303,848	0	0	98.63	100.00
4	71,350,000	71,504,040	71,504,040	0	0	100.22	100.00
増減	△ 1,083,000	△ 2,200,192	△ 2,200,192	0	0	△ 1.59	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 事業収入	34,733,400	20,100,100	14,633,300	72.80
2 財産収入	2,621	3,581	△ 960	△ 26.81
3 繰越金	34,567,827	1,400,359	33,167,468	略
繰入金	0	50,000,000	△ 50,000,000	-
計	69,303,848	71,504,040	△ 2,200,192	△ 3.08

款1事業収入は、永代使用料で、前年度に比べ14,633,300円(72.80%)の増となっています。

繰入金は、前年度に比べ50,000,000円の減となっています。減少理由は、旭平和墓園管理基金繰入金の皆減です。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	70,267,000	59,014,481	0	11,252,519	83.99
4	71,350,000	36,936,213	33,000,000	1,413,787	51.77
増減	△ 1,083,000	22,078,268	△ 33,000,000	9,838,732	32.22

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	52,713,641	30,624,368	22,089,273	72.13
2 公債費	6,300,840	6,311,845	△ 11,005	△ 0.17
3 予備費	0	0	0	-
計	59,014,481	36,936,213	22,078,268	59.77

(4) 介護保険特別会計

令和5年度の歳入決算額は6,201,449,132円、歳出決算額は6,133,486,804円となり、予算現額6,247,632,000円に対する収入率は99.26%、執行率は98.17%となっています。また、前年度に比べ、歳入は473,597,043円(8.27%)、歳出は502,270,823円(8.92%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、67,962,328円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、28,673,780円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	6,247,632,000	6,217,326,545	6,201,449,132	4,652,200	11,225,213	99.26	99.74
4	5,795,326,000	5,743,290,189	5,727,852,089	4,323,800	11,114,300	98.84	99.73
増減	452,306,000	474,036,356	473,597,043	328,400	110,913	0.42	0.01

不納欠損額4,652,200円は、介護保険料の時効完成によるものです。

収入未済額11,225,213円は、介護保険料です。

科目別（款別）の収入状況

（単位：円、％）

款 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,288,080,087	1,284,528,900	3,551,187	0.28
2 使用料及び手数料	150,000	110,000	40,000	36.36
3 国庫支出金	1,275,523,342	1,218,736,168	56,787,174	4.66
4 支払基金交付金	1,537,758,511	1,409,404,000	128,354,511	9.11
5 県支出金	810,776,973	755,940,545	54,836,428	7.25
6 財産収入	16,630	15,447	1,183	7.66
7 寄附金	0	0	0	-
8 繰入金	1,186,559,081	1,007,756,958	178,802,123	17.74
9 繰越金	96,636,108	48,746,402	47,889,706	98.24
10 諸収入	5,948,400	2,613,669	3,334,731	127.59
計	6,201,449,132	5,727,852,089	473,597,043	8.27

款4 支払基金交付金は、前年度に比べ128,354,511円(9.11%)の増となっています。主な増加理由は、現年度分介護給付費交付金の増加です。

款8 繰入金は、前年度に比べ178,802,123円(17.74%)の増となっています。主な増加理由は、介護給付費準備基金繰入金の増加です。

イ 歳出

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	6,247,632,000	6,133,486,804	0	114,145,196	98.17
4	5,795,326,000	5,631,215,981	0	164,110,019	97.17
増減	452,306,000	502,270,823	0	△ 49,964,823	1.00

不用額は、114,145,196円で、前年度に比べ49,964,823円(30.45%)の減となっており、不用額の主なものとしては、居宅介護サービス給付費負担金等があります。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	151,045,578	134,106,752	16,938,826	12.63
2 保険給付費	5,481,906,280	5,014,308,247	467,598,033	9.33
3 地域支援事業費	378,472,181	357,218,661	21,253,520	5.95
4 基金積立金	68,013,000	101,915,000	△ 33,902,000	△ 33.26
5 公債費	0	0	0	-
6 諸支出金	54,049,765	23,667,321	30,382,444	128.37
計	6,133,486,804	5,631,215,981	502,270,823	8.92

款2 保険給付費は、前年度に比べ467,598,033円(9.33%)の増となっています。増加理由は、要介護・要支援認定者数の増加に伴うサービス利用者数の増加です。

款4 基金積立金は、前年度に比べ33,902,000円(33.26%)の減となっています。減少理由は、保険給付費の増加に伴い、剰余金が減少したことによる介護給付費準備基金積立金の減少です。

款6 諸支出金は、前年度に比べ30,382,444円(128.37%)の増となっています。主な増加理由は、国県支出金等返納金（介護保険特別会計）の増加です。

(5) 後期高齢者医療特別会計

令和5年度の歳入決算額は1,473,448,626円、歳出決算額は1,462,983,272円となり、予算現額1,488,341,000円に対する収入率は99.00%、執行率は98.30%となっています。また、前年度に比べ、歳入は43,603,969円(3.05%)、歳出は39,481,569円(2.77%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、10,465,354円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、4,122,400円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,488,341,000	1,478,254,826	1,473,448,626	97,500	4,708,700	99.00	99.67
4	1,432,222,000	1,433,099,457	1,429,844,657	25,200	3,229,600	99.83	99.77
増減	56,119,000	45,155,369	43,603,969	72,300	1,479,100	△ 0.83	△ 0.10

不納欠損額97,500円は、後期高齢者医療保険料の時効完成によるものです。

収入未済額4,708,700円は、後期高齢者医療保険料です。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,243,060,500	1,211,062,700	31,997,800	2.64
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	223,387,872	211,412,003	11,975,869	5.66
4 繰越金	6,342,954	6,517,254	△ 174,300	△ 2.67
5 諸収入	657,300	852,700	△ 195,400	△ 22.92
国庫支出金	0	0	0	-
計	1,473,448,626	1,429,844,657	43,603,969	3.05

款1 保険料は、前年度に比べ31,997,800円(2.64%)の増となっています。

款3 繰入金は、前年度に比べ11,975,869円(5.66%)の増となっています。主な増加理由は、保険基盤安定繰入金の増加です。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,488,341,000	1,462,983,272	0	25,357,728	98.30
4	1,432,222,000	1,423,501,703	0	8,720,297	99.39
増減	56,119,000	39,481,569	0	16,637,431	△ 1.09

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款別	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	19,255,819	22,567,981	△ 3,312,162	△ 14.68
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,443,078,253	1,399,612,522	43,465,731	3.11
3 諸支出金	649,200	1,321,200	△ 672,000	△ 50.86
計	1,462,983,272	1,423,501,703	39,481,569	2.77

款2 後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者数の増加に伴う保険料の増収等により、前年度に比べ43,465,731円(3.11%)の増となっています。

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,570,873.55	455.02	1,571,328.57
普通財産	327,045.87	△ 15,674.07	311,371.80
合 計	1,897,919.42	△ 15,219.05	1,882,700.37

土地の決算年度末現在高は、1,882,700.37平方メートルで、前年度に比べ15,219.05平方メートルの減となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

公共用財産（都市公園）	349.64㎡増
公共用財産（緑地等）	103.82㎡増
公共用財産（用水路）	59.73㎡減
公共用財産（排水路）	42.85㎡増

普通財産の増減は、次のとおりです。

雑種地・原野	13.60㎡増
宅地	15,687.67㎡減

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	172,626.06	20.62	172,646.68
普通財産	19,007.68	0.00	19,007.68
合 計	191,633.74	20.62	191,654.36

建物の決算年度末現在高は、191,654.36平方メートルで、前年度に比べ20.62平方メートルの増となっています。

行政財産の増減は、次のとおりです。

公共用財産（保育園）	9.73㎡増
公共用財産（都市公園）	10.89㎡増

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,580,000	0	28,580,000

株券については、本年度の増減がなく、有価証券の決算年度末現在高は、28,580,000円となっています。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	3,100,000	0	3,100,000
出 捐 金	4,030,000	0	4,030,000
合 計	7,130,000	0	7,130,000

出資による権利については、本年度の増減がなく、決算年度末現在高は、7,130,000円となっています。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合 計	540	△ 9	531

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、531点で、前年度に比べ9点の減となっています。

(3) 基金

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
土地開発基金	411,800,366	34,583,649	△ 33,452,400	412,931,615
旭平和墓園管理基金	131,061,825	15,662,000	0	146,723,825
財政調整基金	2,942,970,422	598,330,483	△ 350,000,000	3,191,300,905
緑化推進基金	47,066,313	880,041	△ 4,083,000	43,863,354
公共施設整備基金	866,493,110	146,102,322	△ 100,000,000	912,595,432
減債基金	25,816,851	75,612,516	0	101,429,367
地域福祉基金	70,667,276	0	0	70,667,276
国民健康保険事業基金	224,110,387	5,892	△ 145,000,000	79,116,279
介護給付費準備基金	691,978,000	68,013,000	△ 230,000,000	529,991,000
文化振興基金	7,289,048	129,765	△ 492,000	6,926,813
まちづくり応援基金	3,188,619	1,000,063	△ 3,000,000	1,188,682
計	5,422,442,217	940,319,731	△ 866,027,400	5,496,734,548

※ 決算年度末現在高には出納整理期間中積立額を含む。

基金の決算年度末現在高は、5,496,734,548円で、前年度に比べ74,292,331円の増となっています。これは、国民健康保険事業基金や介護給付費準備基金等が減少したものの、財政調整基金や公共施設整備基金等が増加したことによるものです。

令和5年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1 準拠した基準

尾張旭市監査基準（令和2年尾張旭市監査委員告示第1号）

2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

3 審査の対象

令和5年度尾張旭市土地開発基金運用状況

4 審査の着眼点

基金の運用は、設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているか。

5 審査の実施内容

令和6年6月19日から同年8月20日までの間、市長から提出された基金の運用状況を示す書類を基に、関係諸帳簿・証拠書類との照合等、検算を行い、併せて関係職員の説明を聴取することにより審査しました。

6 審査の結果

1から5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の係数が正確であること、設置目的に沿って運用が確実かつ効率的に行われていることが認められました。

7 審査の概要

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
不 動 産 (土 地)	229,595,201 3,488.62(m ²)	33,452,400 1,828.00(m ²)	0 0.00(m ²)	263,047,601 5,316.62(m ²)
現金・預金	182,205,165	1,131,249	△ 33,452,400	149,884,014
合 計	411,800,366	34,583,649	△ 33,452,400	412,931,615

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されているもので、本年度末の現在高は412,931,615円で、前年度に比べ1,131,249円の増となっています。

む す び

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ物価高騰等の諸課題に取り組んだ1年となりました。

一般会計予算現額は前年度と比べ約6億円の減額、率にして約1.9%の減少となりました。

主な財政指標を見ると、財政力指数は0.84で、大きな変動は見られませんが、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は89.5%で、前年度から1.4ポイント上昇し、実質収支比率は6.7%で、前年度から0.5ポイント下降しています。

歳入のうち市税は、前年度と比べ約1億7,633万円の増収で、市税全体で約127億9,414万円となり、過去最高を更新しております。市税全体の収入未済額は前年度と比べ約811万円増加したものの、収納率は98.65%でほぼ前年度並みを維持しており、収納対策が継続的に実行されているものとして評価します。

市税以外の歳入では、地方交付税、財産収入、市債等は増加したものの、国庫支出金、県支出金、繰入金、諸収入等が減少したため、歳入全体では、前年度より約4億2,918万円、率にして1.4%減少しました。

歳出では、産業立地推進事業、小規模企業等振興事業、教育施設整備事業等にも積極的に取り組んでいます。

冒頭に記載したとおり、令和5年度決算は、審査した限りにおいて重要な点について法令に沿って正確に作成されていますが、審査の過程で気付いた点は以下のとおりです。

一点目は、円滑な事業運営のための予算執行と歳入の確保についてです。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、その対策に係る予算執行は落ち着きを見せる一方、住民税非課税世帯等に対する価格高騰給付金等が補正予算措置され、いずれも適時適切に予算が執行されました。ただし、国民健康保険特別会計において歳入歳出差引額で不足額が生じ翌年度から繰上充用することとなりました。今後も適切に予算を執行されるとともに、特に、国民健康保険特別会計については、繰上充用を繰り返すことにならないように努めてください。

二点目は、内部統制を意識した改善についてです。一部の債権について、不納欠損処分決定や督促の実施などに関連した課題が認識されて

います。このような財務報告の適正性に影響を及ぼすようなリスクについて、適切に予防・発見するための内部統制を整備運用する必要があります。すなわち、適切なルールや業務手順を整備した上で、実際にそれに沿った業務が実施されているか否かを各部署において点検する必要があります。また、定例監査等における監査委員の指摘は、関連する内部統制に課題があることを示していますから、指摘についての措置は、指摘された部分を訂正等するだけでなく、同じようなミスが繰り返されないように内部統制を改善して行くことを含めて対応することが望まれます。さらに、指摘を受けた課等が個々に改善するだけでなく、全庁的に同様の事例がないか確認の上、指摘に係る制度の所管課がリーダーシップを発揮し、内部統制を意識して改善に取り組まれることを期待します。

三点目は、災害対策についてです。令和6年1月の能登半島地震では被災地に大きな被害が発生したことから、本市も給水支援など各方面での応援を行っており、とりわけ輪島市には「大規模災害時等における相互応援に関する協定」に基づいた各種応援を行っているところです。こうした中、以前から発生が危惧されている大地震によって本市もいつ被災するか分からないといった状況であることから、今回の支援や応援で得た知見も踏まえ、災害に対する備えをより一層充実させ、市民が安全安心な生活を送ることができるように防災・減災対策を推進してください。

これからも、今年度スタートした尾張旭市第六次総合計画でめざすまちの未来像「幸せつむぐ笑顔あふれる尾張旭」実現のため、努力されることを望みます。

歳入歳出純計決算総括表

(単位：円)

区 分	歳 入					歳 出					差引過・不足(△)額		
	総 額 ①	構成比	繰入金 ②	差引純歳入額 ③=①-②	構成比	総 額 ④	構成比	繰出金 ⑤	差引純歳出額 ⑥=④-⑤	構成比	総計額 ①-④	純計額 ③-⑥	
一般会計	30,230,797,364	66.91%	6,271,220	30,224,526,144	69.76%	28,779,238,098	65.89%	1,843,173,112	26,936,064,986	64.40%	1,451,559,266	3,288,461,158	
特別会計	14,947,486,647	33.09%	1,843,173,112	13,104,313,535	30.24%	14,899,496,929	34.11%	6,271,220	14,893,225,709	35.60%	47,989,718	△ 1,788,912,174	
内 訳	国民健康保険	7,007,491,140	15.51%	500,887,825	6,506,603,315	15.02%	7,048,218,471	16.14%	0	7,048,218,471	16.85%	△ 40,727,331	△ 541,615,156
	土地取得	195,793,901	0.43%	162,338,334	33,455,567	0.08%	195,793,901	0.45%	0	195,793,901	0.47%	0	△ 162,338,334
	旭平和墓園事業	69,303,848	0.15%	0	69,303,848	0.16%	59,014,481	0.14%	0	59,014,481	0.14%	10,289,367	10,289,367
	介護保険	6,201,449,132	13.73%	956,559,081	5,244,890,051	12.10%	6,133,486,804	14.04%	6,271,220	6,127,215,584	14.65%	67,962,328	△ 882,325,533
	後期高齢者医療	1,473,448,626	3.26%	223,387,872	1,250,060,754	2.89%	1,462,983,272	3.35%	0	1,462,983,272	3.50%	10,465,354	△ 212,922,518
計	45,178,284,011	100.00%	1,849,444,332	43,328,839,679	100.00%	43,678,735,027	100.00%	1,849,444,332	41,829,290,695	100.00%	1,499,548,984	1,499,548,984	

他会計繰出・繰入年度比較表

(単位：円)

繰 出 会 計	繰 入 会 計	繰出(繰入)額		前年度比較 増・減(△)	対前年度比	
		令和5年度	令和4年度			
一般会計	特別会計	1,843,173,112	1,761,610,315	81,562,797	104.63%	
	内 訳	国民健康保険	500,887,825	509,742,678	△ 8,854,853	98.26%
		土地取得	162,338,334	162,698,676	△ 360,342	99.78%
		旭平和墓園事業	0	0	0	—
		介護保険	956,559,081	877,756,958	78,802,123	108.98%
		後期高齢者医療	223,387,872	211,412,003	11,975,869	105.66%
特別会計		6,271,220	45,879,447	△ 39,608,227	13.67%	
内 訳	一般会計	国民健康保険	0	45,875,621	△ 45,875,621	—
		土地取得	0	0	0	—
		旭平和墓園事業	0	0	0	—
		介護保険	6,271,220	3,826	6,267,394	163910.61%
		後期高齢者医療	0	0	0	—
計		1,849,444,332	1,807,489,762	41,954,570	102.32%	

実質収支年度比較表

(単位：円)

区 分		年度等	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計		令和5年度	30,230,797,364	28,779,238,098	1,451,559,266	336,091,328	1,115,467,938	△ 77,055,073
		令和4年度	30,659,978,483	28,887,011,895	1,772,966,588	580,443,577	1,192,523,011	16,358,786
		増 減	△ 429,181,119	△ 107,773,797	△ 321,407,322	△ 244,352,249	△ 77,055,073	△ 93,413,859
特別会計		令和5年度	14,947,486,647	14,899,496,929	47,989,718	0	47,989,718	△ 84,192,772
		令和4年度	14,633,135,125	14,467,952,635	165,182,490	33,000,000	132,182,490	△ 133,439,944
		増 減	314,351,522	431,544,294	△ 117,192,772	△ 33,000,000	△ 84,192,772	49,247,172
内 訳	国民健康保険	令和5年度	7,007,491,140	7,048,218,471	△ 40,727,331	0	△ 40,727,331	△ 68,362,932
		令和4年度	7,036,363,148	7,008,727,547	27,635,601	0	27,635,601	△ 181,322,818
		増 減	△ 28,872,008	39,490,924	△ 68,362,932	0	△ 68,362,932	112,959,886
	土地取得	令和5年度	195,793,901	195,793,901	0	0	0	0
		令和4年度	367,571,191	367,571,191	0	0	0	0
		増 減	△ 171,777,290	△ 171,777,290	0	0	0	0
	旭平和墓園事業	令和5年度	69,303,848	59,014,481	10,289,367	0	10,289,367	8,721,540
		令和4年度	71,504,040	36,936,213	34,567,827	33,000,000	1,567,827	167,468
		増 減	△ 2,200,192	22,078,268	△ 24,278,460	△ 33,000,000	8,721,540	8,554,072
	介護保険	令和5年度	6,201,449,132	6,133,486,804	67,962,328	0	67,962,328	△ 28,673,780
		令和4年度	5,727,852,089	5,631,215,981	96,636,108	0	96,636,108	47,889,706
		増 減	473,597,043	502,270,823	△ 28,673,780	0	△ 28,673,780	△ 76,563,486
後期高齢者医療	令和5年度	1,473,448,626	1,462,983,272	10,465,354	0	10,465,354	4,122,400	
	令和4年度	1,429,844,657	1,423,501,703	6,342,954	0	6,342,954	△ 174,300	
	増 減	43,603,969	39,481,569	4,122,400	0	4,122,400	4,296,700	
計		令和5年度	45,178,284,011	43,678,735,027	1,499,548,984	336,091,328	1,163,457,656	△ 161,247,845
		令和4年度	45,293,113,608	43,354,964,530	1,938,149,078	613,443,577	1,324,705,501	△ 117,081,158
		増 減	△ 114,829,597	323,770,497	△ 438,600,094	△ 277,352,249	△ 161,247,845	△ 44,166,687

(注) 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

一般会計款別決算年度比較表(歳入)

(単位:円)

科 目	令和5年度							令和4年度						
	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
1 市税	12,711,600,000	12,968,957,360	12,794,142,903	100.65%	98.65%	42.32%	101.40%	12,433,600,000	12,778,623,064	12,617,815,116	101.48%	98.74%	41.15%	101.28%
2 地方譲与税	181,000,000	191,469,000	191,469,000	105.78%	100.00%	0.63%	100.84%	183,500,000	189,869,000	189,869,000	103.47%	100.00%	0.62%	104.59%
3 利子割交付金	5,000,000	6,011,000	6,011,000	120.22%	100.00%	0.02%	98.36%	11,000,000	6,111,000	6,111,000	55.55%	100.00%	0.02%	67.88%
4 配当割交付金	125,000,000	125,034,000	125,034,000	100.03%	100.00%	0.41%	116.41%	84,000,000	107,405,000	107,405,000	127.86%	100.00%	0.35%	97.31%
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000,000	129,110,000	129,110,000	161.39%	100.00%	0.43%	174.37%	113,000,000	74,044,000	74,044,000	65.53%	100.00%	0.24%	58.77%
6 法人事業税交付金	165,000,000	176,934,000	176,934,000	107.23%	100.00%	0.59%	108.50%	135,000,000	163,074,000	163,074,000	120.80%	100.00%	0.53%	163.83%
7 地方消費税交付金	1,900,000,000	1,910,868,000	1,910,868,000	100.57%	100.00%	6.32%	98.36%	1,800,000,000	1,942,662,000	1,942,662,000	107.93%	100.00%	6.34%	106.30%
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	21,165,554	21,165,554	105.83%	100.00%	0.07%	102.98%	20,000,000	20,553,841	20,553,841	102.77%	100.00%	0.07%	101.21%
9 環境性能割交付金	40,000,000	45,943,903	45,943,903	114.86%	100.00%	0.15%	108.22%	50,000,000	42,455,000	42,455,000	84.91%	100.00%	0.14%	126.95%
10 地方特例交付金	130,000,000	132,984,000	132,984,000	102.30%	100.00%	0.44%	96.48%	137,204,000	137,842,000	137,842,000	100.47%	100.00%	0.45%	70.83%
11 地方交付税	2,607,000,000	2,664,719,000	2,664,719,000	102.21%	100.00%	8.81%	116.09%	2,254,635,000	2,295,461,000	2,295,461,000	101.81%	100.00%	7.49%	111.89%
12 交通安全対策特別交付金	13,000,000	10,297,000	10,297,000	79.21%	100.00%	0.03%	93.97%	13,000,000	10,958,000	10,958,000	84.29%	100.00%	0.04%	89.87%
13 分担金及び負担金	47,624,000	48,240,672	47,797,182	100.36%	99.08%	0.16%	102.12%	48,782,000	47,453,425	46,806,895	95.95%	98.64%	0.15%	102.12%
14 使用料及び手数料	319,853,000	319,605,172	318,810,814	99.67%	99.75%	1.05%	103.23%	328,894,000	309,511,479	308,825,299	93.90%	99.78%	1.01%	102.84%
15 国庫支出金	5,366,528,000	5,175,528,531	4,791,581,707	89.29%	92.58%	15.85%	91.26%	5,853,051,080	5,563,801,282	5,250,713,282	89.71%	94.37%	17.13%	80.72%
16 県支出金	2,109,609,000	1,943,918,561	1,943,918,561	92.15%	100.00%	6.43%	96.45%	2,254,321,000	2,071,279,622	2,015,483,622	89.41%	97.31%	6.57%	114.37%
17 財産収入	521,972,000	524,225,240	524,225,240	100.43%	100.00%	1.73%	179.11%	290,366,000	292,688,429	292,688,429	100.80%	100.00%	0.95%	814.62%
18 寄附金	22,519,000	31,389,326	31,389,326	139.39%	100.00%	0.10%	216.38%	24,401,000	14,506,270	14,506,270	59.45%	100.00%	0.05%	101.37%
19 繰入金	465,300,000	463,846,220	463,846,220	99.69%	100.00%	1.53%	37.48%	1,239,726,000	1,237,657,447	1,237,657,447	99.83%	100.00%	4.04%	543.20%
20 繰越金	1,715,447,577	1,715,448,106	1,715,448,106	100.00%	100.00%	5.67%	102.90%	1,667,058,100	1,667,058,325	1,667,058,325	100.00%	100.00%	5.44%	176.84%
21 諸収入	928,607,000	975,296,874	934,416,904	100.63%	95.81%	3.09%	90.19%	1,065,437,000	1,051,030,823	1,036,035,460	97.24%	98.57%	3.38%	112.23%
22 市債	1,723,918,000	1,250,318,000	1,250,318,000	72.53%	100.00%	4.14%	105.78%	1,790,896,000	1,181,951,000	1,181,951,000	66.00%	100.00%	3.86%	46.85%
23 自動車取得税交付金	0	366,944	366,944	—	100.00%	0.00%	略	0	2,497	2,497	—	100.00%	0.00%	91.10%
計	31,198,977,577	30,831,676,463	30,230,797,364	96.90%	98.05%	100.00%	98.60%	31,797,871,180	31,205,998,504	30,659,978,483	96.42%	98.25%	100.00%	100.84%

一般会計款別決算年度比較表(歳出)

(単位:円)

科 目	令和5年度					令和4年度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比
1 議会費	239,152,000	236,072,165	98.71%	0.82%	105.60%	227,831,000	223,557,344	98.12%	0.77%	88.16%
2 総務費	4,188,353,939	3,862,653,049	92.22%	13.42%	96.86%	4,146,476,000	3,987,685,023	96.17%	13.80%	91.77%
3 民生費	12,799,616,000	12,141,462,208	94.86%	42.19%	102.63%	12,433,801,680	11,829,967,333	95.14%	40.95%	94.25%
4 衛生費	2,939,299,000	2,683,048,799	91.28%	9.32%	88.97%	3,236,914,000	3,015,752,481	93.17%	10.44%	103.17%
5 労働費	746,000	682,351	91.47%	0.00%	97.20%	746,000	702,004	94.10%	0.00%	96.82%
6 農林水産業費	71,743,000	66,801,750	93.11%	0.23%	47.48%	146,086,000	140,708,911	96.32%	0.49%	120.71%
7 商工費	542,339,900	525,103,578	96.82%	1.82%	147.10%	516,588,000	356,972,084	69.10%	1.24%	90.65%
8 土木費	3,249,372,738	2,805,635,871	86.34%	9.75%	91.78%	3,341,658,500	3,056,937,910	91.48%	10.58%	122.04%
9 消防費	1,148,071,000	941,108,863	81.97%	3.27%	91.00%	1,077,295,000	1,034,211,368	96.00%	3.58%	108.84%
10 教育費	3,724,553,000	3,311,725,499	88.92%	11.51%	115.31%	4,083,422,000	2,872,009,482	70.33%	9.94%	99.32%
11 災害復旧費	1,100,000	66,000	6.00%	0.00%	32.84%	1,100,000	200,985	18.27%	0.00%	294.70%
12 公債費	1,939,956,000	1,938,211,863	99.91%	6.73%	86.25%	2,256,556,000	2,247,205,435	99.59%	7.78%	132.07%
13 諸支出金	305,330,000	266,666,102	87.34%	0.93%	220.20%	271,310,000	121,101,535	44.64%	0.42%	114.57%
14 予備費	49,345,000	0	—	—	—	58,087,000	0	—	—	—
計	31,198,977,577	28,779,238,098	92.24%	100.00%	99.63%	31,797,871,180	28,887,011,895	90.85%	100.00%	100.52%

市税決算年度比較表

(単位：円)

区 分		令和5年度								令和4年度							
		予算現額	調定額	収入済額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率	収入済 額構成 比率	収入済 額対前 年度比	予算現額	調定額	収入済額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率	収入済 額構成 比率	収入済 額対前 年度比		
1 市民税	個人	現年課税分	5,600,000,000	5,662,602,921	5,617,138,212 253,785	100.31%	99.19%	43.90%	101.09%	5,500,000,000	5,595,036,637	5,556,668,874 171,074	101.03%	99.31%	44.04%	100.53%	
		滞納繰越分	30,000,000	99,431,677	28,225,833 0	94.09%	28.39%	0.22%	115.07%	30,000,000	89,333,189	24,528,586 0	81.76%	27.46%	0.19%	65.23%	
		計	5,630,000,000	5,762,034,598	5,645,364,045 253,785	100.27%	97.97%	44.12%	101.15%	5,530,000,000	5,684,369,826	5,581,197,460 171,074	100.93%	98.18%	44.23%	100.29%	
	法人	現年課税分	420,000,000	449,784,300	448,391,800 200	106.76%	99.69%	3.50%	108.28%	420,000,000	415,222,700	414,109,500 0	98.60%	99.73%	3.28%	90.91%	
		滞納繰越分	1,000,000	3,719,410	1,013,210 0	101.32%	27.24%	0.01%	109.43%	1,000,000	3,760,766	925,900 0	92.59%	24.62%	0.01%	37.06%	
		計	421,000,000	453,503,710	449,405,010 200	106.75%	99.10%	3.51%	108.28%	421,000,000	418,983,466	415,035,400 0	98.58%	99.06%	3.29%	90.61%	
計	6,051,000,000	6,215,538,308	6,094,769,055 253,985	100.72%	98.05%	47.64%	101.64%	5,951,000,000	6,103,353,292	5,996,232,860 171,074	100.76%	98.24%	47.52%	99.55%			
2 固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,885,000,000	4,923,927,100	4,908,361,512 211,410	100.48%	99.68%	38.36%	101.22%	4,743,000,000	4,865,021,500	4,849,005,377 0	102.23%	99.67%	38.43%	102.84%	
		滞納繰越分	15,000,000	39,694,827	14,905,549 82	99.37%	37.55%	0.12%	130.66%	15,000,000	36,014,712	11,407,862 0	76.05%	31.68%	0.09%	58.60%	
		計	4,900,000,000	4,963,621,927	4,923,267,061 211,492	100.47%	99.18%	38.48%	101.29%	4,758,000,000	4,901,036,212	4,860,413,239 0	102.15%	99.17%	38.52%	102.66%	
	国有資産等所在市町村 交付金現年課税分	12,000,000	11,825,000	11,825,000 0	98.54%	100.00%	0.09%	99.09%	12,000,000	11,934,000	11,934,000 0	99.45%	100.00%	0.09%	99.50%		
	計	4,912,000,000	4,975,446,927	4,935,092,061 211,492	100.47%	99.18%	38.57%	101.29%	4,770,000,000	4,912,970,212	4,872,347,239 0	102.15%	99.17%	38.61%	102.65%		
3 軽自動車税	環境性能割	15,000,000	12,070,500	12,070,500 0	80.47%	100.00%	0.09%	92.10%	12,000,000	13,106,400	13,106,400 0	109.22%	100.00%	0.10%	146.57%		
	種別割	現年課税分	167,000,000	169,219,600	167,751,340 0	100.45%	99.13%	1.31%	102.95%	158,000,000	164,257,700	162,949,130 2,000	103.13%	99.20%	1.29%	106.35%	
		滞納繰越分	1,100,000	3,955,173	889,944 0	80.90%	22.50%	0.01%	86.67%	1,100,000	3,919,597	1,026,794 700	93.34%	26.18%	0.01%	112.78%	
		計	168,100,000	173,174,773	168,641,284 0	100.32%	97.38%	1.32%	102.85%	159,100,000	168,177,297	163,975,924 2,700	103.06%	97.50%	1.30%	106.39%	
計	183,100,000	185,245,273	180,711,784 0	98.70%	97.55%	1.41%	102.05%	171,100,000	181,283,697	177,082,324 2,700	103.50%	97.68%	1.40%	108.59%			
4 市たばこ税	現年課税分	470,000,000	482,281,191	482,281,191 0	102.61%	100.00%	3.77%	99.75%	470,000,000	483,467,721	483,467,721 0	102.87%	100.00%	3.83%	105.48%		
5 都市計画税	現年課税分	1,092,000,000	1,101,566,300	1,097,954,581 47,290	100.55%	99.67%	8.58%	101.09%	1,068,000,000	1,089,481,200	1,086,129,723 0	101.70%	99.69%	8.61%	102.15%		
	滞納繰越分	3,500,000	8,879,361	3,334,231 18	95.26%	37.55%	0.03%	130.49%	3,500,000	8,066,942	2,555,249 0	73.01%	31.68%	0.02%	58.21%		
	計	1,095,500,000	1,110,445,661	1,101,288,812 47,308	100.53%	99.17%	8.61%	101.16%	1,071,500,000	1,097,548,142	1,088,684,972 0	101.60%	99.19%	8.63%	101.97%		
合 計	現年課税分	12,646,000,000	12,801,206,412	12,733,703,636 512,685	100.69%	99.47%	99.53%	101.35%	12,371,000,000	12,624,421,458	12,564,264,325 173,074	101.56%	99.52%	99.58%	101.45%		
	滞納繰越分	50,600,000	155,680,448	48,368,767 100	95.59%	31.07%	0.38%	119.59%	50,600,000	141,095,206	40,444,391 700	79.93%	28.66%	0.32%	62.35%		
	軽自動車税 環境性能割	15,000,000	12,070,500	12,070,500 0	80.47%	100.00%	0.09%	92.10%	12,000,000	13,106,400	13,106,400 0	109.22%	100.00%	0.10%	146.57%		
	計	12,711,600,000	12,968,957,360	12,794,142,903 512,785	100.65%	98.65%	100.00%	101.40%	12,433,600,000	12,778,623,064	12,617,815,116 173,774	101.48%	98.74%	100.00%	101.28%		

(注) 収納率=(収入済額-還付未整理金)÷調定額

特別会計款別決算年度比較表(歳入)

(単位:円)

区	分	令和5年度							令和4年度						
		予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,539,480,000	1,680,436,423	1,474,881,169	95.80%	87.77%	21.05%	97.23%	1,506,750,000	1,701,237,693	1,516,961,186	100.68%	89.17%	21.56%	99.39%
	2 使用料及び手数料	1,000	6,000	6,000	600.00%	100.00%	0.00%	86.96%	1,000	6,900	6,900	690.00%	100.00%	0.00%	328.57%
	3 県支出金	4,930,471,000	4,848,763,349	4,848,763,349	98.34%	100.00%	69.19%	101.29%	4,829,109,000	4,787,173,314	4,787,173,314	99.13%	100.00%	68.03%	102.57%
	4 財産収入	6,000	5,892	5,892	98.20%	100.00%	0.00%	178.01%	5,000	3,310	3,310	66.20%	100.00%	0.00%	70.11%
	5 繰入金	665,305,000	645,887,825	645,887,825	97.08%	100.00%	9.22%	126.71%	514,030,000	509,742,678	509,742,678	99.17%	100.00%	7.24%	83.94%
	6 繰越金	27,635,000	27,635,601	27,635,601	100.00%	100.00%	0.39%	13.23%	208,958,000	208,958,419	208,958,419	100.00%	100.00%	2.97%	259.16%
	7 諸収入	35,656,000	17,211,763	10,124,304	28.39%	58.82%	0.14%	76.76%	35,656,000	19,858,148	13,190,341	36.99%	66.42%	0.19%	41.88%
	8 国庫支出金	0	187,000	187,000	—	100.00%	0.00%	57.19%	327,000	327,000	327,000	100.00%	100.00%	0.00%	9.37%
	計	7,198,554,000	7,220,133,853	7,007,491,140	97.35%	97.05%	100.00%	99.59%	7,094,836,000	7,227,307,462	7,036,363,148	99.18%	97.36%	100.00%	101.73%
土地取得	1 財産収入	11,000	3,167	3,167	28.79%	100.00%	0.00%	0.00%	110,266,000	110,256,738	110,256,738	99.99%	100.00%	30.00%	略
	2 繰入金	162,339,000	162,338,334	162,338,334	100.00%	100.00%	82.91%	99.78%	162,699,000	162,698,676	162,698,676	100.00%	100.00%	44.26%	99.78%
	3 繰越金	1,000	0	0	—	—	—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
	4 諸収入	181,649,000	33,452,400	33,452,400	18.42%	100.00%	17.09%	35.36%	165,289,000	94,615,777	94,615,777	57.24%	100.00%	25.74%	920.49%
		計	344,000,000	195,793,901	195,793,901	56.92%	100.00%	100.00%	53.27%	438,255,000	367,571,191	367,571,191	83.87%	100.00%	100.00%
旭平和墓園事業	1 事業収入	35,697,000	34,733,400	34,733,400	97.30%	100.00%	50.12%	172.80%	19,946,000	20,100,100	20,100,100	100.77%	100.00%	28.11%	66.34%
	2 財産収入	3,000	2,621	2,621	87.37%	100.00%	0.00%	73.19%	4,000	3,581	3,581	89.53%	100.00%	0.01%	105.42%
	3 繰越金	34,567,000	34,567,827	34,567,827	100.00%	100.00%	49.88%	略	1,400,000	1,400,359	1,400,359	100.03%	100.00%	1.96%	88.44%
	繰入金	0	0	0	—	—	—	—	50,000,000	50,000,000	50,000,000	100.00%	100.00%	69.93%	—
		計	70,267,000	69,303,848	69,303,848	98.63%	100.00%	100.00%	96.92%	71,350,000	71,504,040	71,504,040	100.22%	100.00%	100.00%
介護保険	1 保険料	1,286,680,000	1,303,957,500	1,288,080,087	100.11%	98.78%	20.77%	100.28%	1,288,920,000	1,299,967,000	1,284,528,900	99.66%	98.81%	22.43%	100.10%
	2 使用料及び手数料	101,000	150,000	150,000	148.51%	100.00%	0.00%	136.36%	101,000	110,000	110,000	108.91%	100.00%	0.00%	110.00%
	3 国庫支出金	1,272,643,000	1,275,523,342	1,275,523,342	100.23%	100.00%	20.57%	104.66%	1,200,305,000	1,218,736,168	1,218,736,168	101.54%	100.00%	21.28%	103.58%
	4 支払基金交付金	1,574,444,000	1,537,758,511	1,537,758,511	97.67%	100.00%	24.80%	109.11%	1,452,729,000	1,409,404,000	1,409,404,000	97.02%	100.00%	24.61%	100.30%
	5 県支出金	811,682,000	810,776,973	810,776,973	99.89%	100.00%	13.07%	107.25%	771,952,000	755,940,545	755,940,545	97.93%	100.00%	13.20%	100.37%
	6 財産収入	16,000	16,630	16,630	103.94%	100.00%	0.00%	107.66%	61,000	15,447	15,447	25.32%	100.00%	0.00%	119.95%
	7 寄附金	1,000	0	0	—	—	—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
	8 繰入金	1,205,421,000	1,186,559,081	1,186,559,081	98.44%	100.00%	19.13%	117.74%	1,032,503,000	1,007,756,958	1,007,756,958	97.60%	100.00%	17.59%	106.73%
	9 繰越金	96,636,000	96,636,108	96,636,108	100.00%	100.00%	1.56%	198.24%	48,746,000	48,746,402	48,746,402	100.00%	100.00%	0.85%	60.67%
	10 諸収入	8,000	5,948,400	5,948,400	略	100.00%	0.10%	227.59%	8,000	2,613,669	2,613,669	略	100.00%	0.05%	451.67%
	計	6,247,632,000	6,217,326,545	6,201,449,132	99.26%	99.74%	100.00%	108.27%	5,795,326,000	5,743,290,189	5,727,852,089	98.84%	99.73%	100.00%	101.50%
後期高齢者医療	1 保険料	1,260,200,000	1,247,866,700	1,243,060,500	98.64%	99.61%	84.36%	102.64%	1,212,300,000	1,214,317,500	1,211,062,700	99.90%	99.73%	84.70%	104.69%
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
	3 繰入金	220,666,000	223,387,872	223,387,872	101.23%	100.00%	15.16%	105.66%	212,272,000	211,412,003	211,412,003	99.59%	100.00%	14.79%	109.46%
	4 繰越金	6,342,000	6,342,954	6,342,954	100.02%	100.00%	0.43%	97.33%	6,517,000	6,517,254	6,517,254	100.00%	100.00%	0.46%	106.56%
	5 諸収入	1,132,000	657,300	657,300	58.07%	100.00%	0.04%	77.08%	1,132,000	852,700	852,700	75.33%	100.00%	0.06%	169.76%
	計	1,488,341,000	1,478,254,826	1,473,448,626	99.00%	99.67%	100.00%	103.05%	1,432,222,000	1,433,099,457	1,429,844,657	99.83%	99.77%	100.00%	105.33%
	合計	15,348,794,000	15,180,812,973	14,947,486,647	97.39%	98.46%	—	102.15%	14,831,989,000	14,842,772,339	14,633,135,125	98.66%	98.59%	—	103.62%

特別会計款別決算年度比較表（歳出）

（単位：円）

区 分		令和5年度					令和4年度				
		予算現額	支出済額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比
国民健康保険	1 総務費	118,716,000	111,754,911	94.14%	1.59%	93.53%	125,132,000	119,484,906	95.49%	1.70%	79.77%
	2 保険給付費	4,846,470,000	4,726,886,969	97.53%	67.06%	100.89%	4,744,369,000	4,685,177,612	98.75%	66.85%	103.79%
	3 国民健康保険事業費納付金	2,122,025,000	2,122,023,433	100.00%	30.11%	105.71%	2,007,313,000	2,007,311,459	100.00%	28.64%	102.98%
	4 保健事業費	93,069,000	79,353,116	85.26%	1.13%	94.53%	91,480,000	83,942,439	91.76%	1.20%	97.43%
	5 基金積立金	6,000	5,892	98.20%	0.00%	0.01%	58,004,000	58,003,310	100.00%	0.83%	略
	6 公債費	75,000	0	—	—	—	75,000	0	—	—	—
	7 諸支出金	10,491,000	8,194,150	78.11%	0.12%	14.95%	56,273,000	54,807,821	97.40%	0.78%	668.50%
	8 予備費	7,702,000	0	—	—	—	12,190,000	0	—	—	—
	計	7,198,554,000	7,048,218,471	97.91%	100.00%	100.56%	7,094,836,000	7,008,727,547	98.79%	100.00%	104.49%
土地取得	1 土地取得費	181,649,000	33,452,400	18.42%	17.09%	35.36%	165,289,000	94,615,777	57.24%	25.74%	920.49%
	2 土地開発基金費	1,138,000	1,131,249	99.41%	0.58%	100.11%	1,138,000	1,130,006	99.30%	0.31%	99.86%
	3 公債費	161,211,000	161,210,252	100.00%	82.34%	99.78%	161,571,000	161,570,594	100.00%	43.96%	99.77%
	4 諸支出金	2,000	0	—	—	—	110,257,000	110,254,814	100.00%	30.00%	—
	計	344,000,000	195,793,901	56.92%	100.00%	53.27%	438,255,000	367,571,191	83.87%	100.00%	212.05%
旭平和墓園事業	1 総務費	62,399,000	52,713,641	84.48%	89.32%	172.13%	64,043,000	30,624,368	47.82%	82.91%	100.76%
	2 公債費	6,301,000	6,300,840	100.00%	10.68%	99.83%	6,312,000	6,311,845	100.00%	17.09%	略
	3 予備費	1,567,000	0	—	—	—	995,000	0	—	—	—
	計	70,267,000	59,014,481	83.99%	100.00%	159.77%	71,350,000	36,936,213	51.77%	100.00%	121.17%
介護保険	1 総務費	155,771,000	151,045,578	96.97%	2.46%	112.63%	139,283,000	134,106,752	96.28%	2.38%	87.72%
	2 保険給付費	5,564,410,000	5,481,906,280	98.52%	89.38%	109.33%	5,148,410,000	5,014,308,247	97.40%	89.04%	101.31%
	3 地域支援事業費	397,758,000	378,472,181	95.15%	6.17%	105.95%	373,153,000	357,218,661	95.73%	6.34%	102.36%
	4 基金積立金	68,013,000	68,013,000	100.00%	1.11%	66.74%	101,915,000	101,915,000	100.00%	1.81%	74.88%
	5 公債費	143,000	0	—	—	—	143,000	0	—	—	—
	6 諸支出金	55,494,000	54,049,765	97.40%	0.88%	228.37%	26,071,000	23,667,321	90.78%	0.42%	332.14%
	7 予備費	6,043,000	0	—	—	—	6,351,000	0	—	—	—
	計	6,247,632,000	6,133,486,804	98.17%	100.00%	108.92%	5,795,326,000	5,631,215,981	97.17%	100.00%	100.66%
後期高齢者医療	1 総務費	20,017,000	19,255,819	96.20%	1.32%	85.32%	22,651,000	22,567,981	99.63%	1.59%	123.18%
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,466,469,000	1,443,078,253	98.40%	98.64%	103.11%	1,407,347,000	1,399,612,522	99.45%	98.32%	105.07%
	3 諸支出金	1,030,000	649,200	63.03%	0.04%	49.14%	1,598,000	1,321,200	82.68%	0.09%	264.35%
	4 予備費	825,000	0	—	—	—	626,000	0	—	—	—
	計	1,488,341,000	1,462,983,272	98.30%	100.00%	102.77%	1,432,222,000	1,423,501,703	99.39%	100.00%	105.37%
合 計		15,348,794,000	14,899,496,929	97.07%		102.98%	14,831,989,000	14,467,952,635	97.55%		104.41%

各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区 分		令和5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月	合計	
収 入 計	一般会計	1,621,476	4,146,712	4,057,060	1,236,038	1,463,096	2,820,066	1,019,811	1,746,280	1,501,838	2,153,514	1,534,537	5,752,047	501,026	677,297	30,230,797	
	特 別 会 計	国民健康保険	159,622	523,676	407,927	541,037	787,131	503,344	514,867	635,957	695,258	462,456	512,231	820,931	366,321	76,734	7,007,491
		土地取得	0	0	0	0	0	81,778	0	0	33,453	0	0	80,563	0	0	195,794
		旭平和墓園事業	535	42	40,280	16,110	2,418	392	719	4,990	2,822	150	442	404	0	0	69,304
		介護保険	690	635,977	625,250	527,216	309,430	744,121	355,677	551,934	535,874	538,415	299,543	988,363	107,999	△ 19,038	6,201,449
		後期高齢者医療	1,476	120,040	6,873	119,199	103,587	193,648	58,193	170,016	60,784	170,378	63,012	174,014	7,676	224,553	1,473,449
	計 ①	1,783,798	5,426,446	5,137,390	2,439,600	2,665,662	4,343,349	1,949,266	3,109,177	2,830,029	3,324,913	2,409,765	7,816,322	983,021	959,545	45,178,284	
支 出 計	一般会計	981,442	1,680,441	2,747,696	1,442,074	1,882,128	2,672,110	2,562,554	1,618,786	2,906,012	1,779,160	1,722,242	3,940,407	1,698,482	1,145,703	28,779,238	
	特 別 会 計	国民健康保険	149,174	416,148	419,605	419,573	694,609	678,375	689,678	675,348	694,156	688,791	667,705	621,111	233,983	△ 37	7,048,218
		土地取得	0	0	0	0	0	0	80,650	0	34,581	0	0	3	80,560	0	195,794
		旭平和墓園事業	127	949	1,363	1,207	25,630	901	4,199	278	358	563	1,104	16,785	5,550	0	59,014
		介護保険	6,189	498,522	490,362	480,423	512,516	489,434	560,544	537,937	515,305	481,553	523,687	509,744	527,238	32	6,133,487
		後期高齢者医療	0	165	108,244	3,158	113,320	3,694	210,651	68,733	293,548	134,729	77,753	213,096	67,814	168,079	1,462,983
	計 ②	1,136,931	2,596,224	3,767,270	2,346,434	3,228,203	3,844,515	4,108,276	2,901,082	4,443,959	3,084,797	2,992,491	5,301,146	2,613,628	1,313,778	43,678,735	
収支差引 ①-②	646,867	2,830,222	1,370,120	93,166	△ 562,541	498,834	△ 2,159,010	208,095	△ 1,613,930	240,116	△ 582,726	2,515,176	△ 1,630,607	△ 354,233	1,499,549		
収支差引累計(本年度資金残高) ④	646,867	3,477,089	4,847,209	4,940,375	4,377,834	4,876,668	2,717,658	2,925,753	1,311,823	1,551,939	969,213	3,484,389	1,853,782	1,499,549			
前年度資金残高 ⑤	2,335,777	1,938,149	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
一時借入金 ⑥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資金残高 ④+⑤+⑥	2,982,644	5,415,238	4,847,209	4,940,375	4,377,834	4,876,668	2,717,658	2,925,753	1,311,823	1,551,939	969,213	3,484,389					
保管金	現金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
	預金	2,981,644	5,414,238	4,846,209	4,939,375	4,376,834	4,875,668	2,716,658	2,924,753	1,310,823	1,550,939	968,213	3,483,389				

(注) 歳入歳出外現金を除く。

資料：例月出納検査資料より

市債の推移

(一般会計)

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
前年度末未償還元金		18,930,883,953	19,942,905,409	19,059,024,340
本年度借入額		1,250,318,000	1,181,951,000	2,523,053,000
本年度償還額	元金	1,888,002,822	2,193,972,456	1,639,171,931
	利子	50,209,041	53,232,979	62,348,343
	計	1,938,211,863	2,247,205,435	1,701,520,274
本年度末未償還元金		18,293,199,131	18,930,883,953	19,942,905,409

(土地取得特別会計)

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
前年度末未償還元金		403,932,000	564,246,000	724,560,000
本年度借入額		0	0	0
本年度償還額	元金	160,316,000	160,314,000	160,314,000
	利子	894,252	1,256,594	1,621,128
	計	161,210,252	161,570,594	161,935,128
本年度末未償還元金		243,616,000	403,932,000	564,246,000

(旭平和墓園事業特別会計)

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
前年度末未償還元金		43,575,000	49,800,000	49,800,000
本年度借入額		0	0	0
本年度償還額	元金	6,225,000	6,225,000	0
	利子	75,840	86,845	89,639
	計	6,300,840	6,311,845	89,639
本年度末未償還元金		37,350,000	43,575,000	49,800,000

(合 計)

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
前年度末未償還元金		19,378,390,953	20,556,951,409	19,833,384,340
本年度借入額		1,250,318,000	1,181,951,000	2,523,053,000
本年度償還額	元金	2,054,543,822	2,360,511,456	1,799,485,931
	利子	51,179,133	54,576,418	64,059,110
	計	2,105,722,955	2,415,087,874	1,863,545,041
本年度末未償還元金		18,574,165,131	19,378,390,953	20,556,951,409

令和 5 年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠した基準

尾張旭市監査基準（令和 2 年尾張旭市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 5 年度尾張旭市水道事業会計決算
- 2 その他関係書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書
 - (6) 証書類

第 4 審査の着眼点

本事業が、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、特に意を用いて、以下の着眼点を持って審査しました。

- 1 決算計数に誤りはないか。
- 2 財政運営は健全かつ効率的に行われているか。
- 3 財産管理は適正になされているか。
- 4 予算執行は法令に適合し、経済的、効率的、効果的に行われているか。
- 5 会計諸帳簿の記載整理は正確かつ遅滞なくなされているか。

第 5 審査の実施内容

令和 6 年 5 月 2 4 日から同年 8 月 2 0 日までの間、市長から提出された上記第 3 について、証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。

なお、一部に留意すべき事項が見られたので、該当箇所に説明を付しました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務実績

項目等		令和5年度	前年度比較		令和4年度	令和3年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,816	△ 6	△ 0.01	83,822	83,904
給水人口(人)	B	83,808	△ 6	△ 0.01	83,814	83,891
普及率(%)	B/A	99.99	0.00	0.00	99.99	99.98
給水戸数(戸)		37,592	226	0.60	37,366	36,975
総給水量(m ³)	C	8,615,209	△ 39,464	△ 0.46	8,654,673	8,795,758
有収水量(m ³)	D	8,064,976	△ 46,098	△ 0.57	8,111,074	8,290,692
有収率(%)	D/C	93.61	△ 0.11	△ 0.12	93.72	94.26
1日平均給水量(m ³)	E	23,539	△ 172	△ 0.73	23,711	24,098
1人1日平均給水量(ℓ)	E/B	281	△ 2	△ 0.71	283	287

給水人口は、83,808人で、前年度に比べ6人(0.01%)の減となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、前年度と変わらず99.99%となっています。

給水戸数は、37,592戸で、前年度に比べ226戸(0.60%)の増となっています。

総給水量は、8,615,209立方メートルで、前年度に比べ39,464立方メートル(0.46%)の減、有収水量は、8,064,976立方メートルで、前年度に比べ46,098立方メートル(0.57%)の減となっています。総給水量及び有収水量が減少した結果、有収率は、前年度から0.11ポイント減少し、93.61%となっています。

1日平均給水量は、23,539立方メートルで、前年度に比べ172立方メートル(0.73%)の減となっています。なお、1日平均給水量の減少率が給水人口の減少率を上回っていることから、1人1日平均給水量は、前年度から2リットル(0.71%)減少し、281リットルとなっています。

(2) 建設改良工事

建設改良工事については、幹線水道管の耐震化等が行われました。また、水道管総延長は前年度より1,445m増加し、405,790mとなりました。

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

幹線水道管布設替工事(旭ヶ丘町旭ヶ丘地内外)	116,296,400円
幹線水道管布設替工事(大字新居字柏井地内)	86,282,900円
水道管布設替工事(庄南町一丁目地内)	59,873,000円
水道管布設替工事[下水道関連](東大道町山の内地内外)	44,759,000円
水道管布設替工事[下水道関連](北山町北山地内)	36,015,100円
水道管布設替工事(庄南町一丁目地内)	27,850,900円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	1,383,988,000	1,407,695,764	23,707,764	101.71
営業外収益	205,414,000	200,279,695	△ 5,134,305	97.50
特別利益	1,120,000	49,328	△ 1,070,672	4.40
計	1,590,522,000	1,608,024,787	17,502,787	101.10

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,394,639,000	1,321,012,425	73,626,575	94.72
営業外費用	37,149,000	16,349,391	20,799,609	44.01
特別損失	1,100,000	106,327	993,673	9.67
予備費	6,153,000	0	6,153,000	—
計	1,439,041,000	1,337,468,143	101,572,857	92.94

収益的収入は、予算現額1,590,522,000円に対し、決算額は1,608,024,787円で、収入率は101.10%となっています。

収入額の主なものは、水道料金1,396,537,693円です。

収益的支出は、予算現額1,439,041,000円に対し、決算額は1,337,468,143円で、執行率は92.94%となっています。

支出額の主なものは、受水費611,863,570円、減価償却費347,263,142円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	100,000,000	0	△ 100,000,000	—
負担金	255,622,000	168,373,742	△ 87,248,258	65.87
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	—
計	355,632,000	168,373,742	△ 187,258,258	47.34

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	827,148,000	624,367,244	202,780,756	75.48
企業債償還金	38,508,000	38,507,724	276	100.00
過年度返還金	110,000	0	110,000	—
計	865,766,000	662,874,968	202,891,032	76.57

資本的収入は、予算現額355,632,000円に対し、決算額は168,373,742円で、収入率は47.34%となっています。

収入額の主なものは、工事負担金96,013,342円です。

資本的支出は、予算現額865,766,000円に対し、決算額は662,874,968円で、執行率は76.57%となっています。

支出額の主なものは、工事請負費556,953,100円です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額494,501,226円は、減債積立金38,507,724円、建設改良積立金43,748,244円、過年度分損益勘定留保資金373,337,952円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,907,306円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和5年度	1,477,250,318	99.36	1,246,801,935	101.19	230,448,383
令和4年度	1,486,704,150	100.18	1,232,161,378	100.10	254,542,772
令和3年度	1,484,065,666	112.19	1,230,958,923	98.08	253,106,743

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
総収支比率	118.48	120.66	120.56	109.22	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	118.49	120.61	120.56	109.09	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	102.91	92.08	106.49	94.87	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収益は1,477,250,318円、総費用は1,246,801,935円となっており、その結果、純損益は230,448,383円の黒字となっています。

総収支比率は、118.48%で、前年度に比べ2.18ポイント下回っています。

経常収支比率は、118.49%で、前年度に比べ2.12ポイント下回っています。

営業収支比率は、102.91%で、前年度に比べ10.83ポイント上回っています。これは主に、令和4年度に物価高騰対策として行った水道料金の基本料金免除により減少していた給水収益が回復したためです。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,280,664,921	1,119,039,678	161,625,243	14.44
営業外収益	196,540,552	367,048,747	△ 170,508,195	△ 46.45
特別利益	44,845	615,725	△ 570,880	△ 92.72
計	1,477,250,318	1,486,704,150	△ 9,453,832	△ 0.64

総収益は、1,477,250,318円で、前年度に比べ9,453,832円(0.64%)の減となっています。これは主に、令和4年度に物価高騰対策として行った水道料金の基本料金免除により減少していた給水収益は回復したものの、令和4年度にあった物価高騰対策に係る国庫補助金の受け入れが皆減したことによるものです。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,242,580,254	1,214,187,577	28,392,677	2.34
営業外費用	4,115,361	17,973,801	△ 13,858,440	△ 77.10
特別損失	106,320	0	106,320	—
計	1,246,801,935	1,232,161,378	14,640,557	1.19

総費用は、1,246,801,935円で、前年度に比べ14,640,557円(1.19%)の増となっています。これは主に、資産減耗費や雑支出が減少したものの、配水及び給水費や総係費が増加したことによるものです。

なお、営業費用として、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失合計358,219円を計上していました。これらは、水道料金に係る未収金50人分を不納欠損処分したことによるものであり、うち46人分341,409円については、時効が完成したこと（債務者による援用はないもの）を理由にしたものでした。しかし、尾張旭市水道事業会計規程（昭和56年尾張旭市水道事業管理規程第1号。以下「会計規程」という。）第20条では、不納欠損するのは「法令若しくは条例又は議会の議決によつて債権を放棄し、又は時効等により債権が消滅した場合」とあり、債務者による時効の援用がないこれら未収金については市の債権は消滅しておらず、不納欠損処分とすることはできないものでした。

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円/m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
供給単価	157.42	136.43	155.47	170.73	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	136.83	133.60	130.29	173.68	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
販売利益	20.59	2.83	25.18	△ 2.95	供給単価 - 給水原価

有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、157.42円で、前年度に比べ20.99円の大幅増となっています。これは、令和4年度に物価高騰対策として行った水道料金の基本料金免除により減少していた給水収益が回復したためです。

有収水量1立方メートル当たりの給水原価は、136.83円で、前年度に比べ3.23円の増となっています。

供給単価から給水原価を差し引いた有収水量1立方メートル当たりの販売利益は、20.59円で、前年度に比べ17.76円の増となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
経営資本営業利益率 (%)	0.34	△ 0.86	0.74	△ 0.47	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.114	0.101	0.121	0.086	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業利益営業収益率 (%)	2.98	△ 8.53	6.12	△ 5.45	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)の期首・期末の平均額

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、0.34%で前年度に比べ1.20ポイント上回り、営業利益営業収益率は、2.98%で前年度に比べ11.51ポイント上回っています。これらは主に、営業利益の増加によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
施設利用率	60.51	60.95	61.95	59.24	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	91.91	92.90	92.19	83.18	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率	65.84	65.61	67.20	71.21	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、60.51%で、前年度に比べ0.44ポイント下回っています。これは、1日平均給水量の減少によるものです。

負荷率は、91.91%で、前年度に比べ0.99ポイント下回っています。これは主に、1日平均給水量の減少によるものです。

最大稼働率は、65.84%で、前年度に比べ0.23ポイント上回っています。これは、1日最大給水量の増加によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
平均給与 (千円)	8,254	7,588	7,985	6,594	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	116,234	111,609	129,873	74,203	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	7.10	6.80	6.15	8.89	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員1人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、8,254千円で、前年度に比べ666千円(8.78%)の増となっています。これは、損益勘定所属職員給与費の増加によるものです。

労働分配率は7.10%で、前年度に比べ0.30ポイント上回っています。

労働生産性

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	733,180	811,107	829,069	417,877	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	116,234	111,609	129,873	74,203	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	7,619	8,381	8,389	3,797	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属 職員数 (人)	11	10	10	19	

職員1人当たりの有収水量は、733,180立方メートルで、前年度に比べ77,927立方メートル(9.61%)の減となっています。

職員1人当たりの営業収益は、116,234千円で、前年度に比べ4,625千円(4.14%)の増となっています。これは主に、給水収益の増加により営業収益が増加したことによるものです。

職員1人当たりの給水人口は、7,619人で、前年度に比べ762人(9.09%)の減となっています。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	9,644,158,477	9,407,758,344	236,400,133	2.51
流動資産	1,699,002,385	1,735,342,759	△ 36,340,374	△ 2.09
資産合計	11,343,160,862	11,143,101,103	200,059,759	1.80

固定資産は、9,644,158,477円で、前年度に比べ236,400,133円(2.51%)の増となっています。これは、水道管等を5,603,628円除却し、償却資産について347,263,142円減価償却したものの、水道管の布設等により589,266,903円増加したことによるものです。

流動資産は、1,699,002,385円で、前年度に比べ36,340,374円(2.09%)の減となっています。主な減少理由は、現金預金の減少です。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	3,908,223,815	3,938,612,439	△ 30,388,624	△ 0.77
固定負債	373,815,731	389,300,525	△ 15,484,794	△ 3.98
流動負債	347,403,380	391,382,390	△ 43,979,010	△ 11.24
繰延収益	3,187,004,704	3,157,929,524	29,075,180	0.92
資本	7,434,937,047	7,204,488,664	230,448,383	3.20
資本金	5,745,285,145	5,656,118,957	89,166,188	1.58
剰余金	1,689,651,902	1,548,369,707	141,282,195	9.12
計	11,343,160,862	11,143,101,103	200,059,759	1.80

ア 負債は、3,908,223,815円で、前年度に比べ30,388,624円(0.77%)の減となっています。その内訳は次のとおりです。

(7) 固定負債は、373,815,731円で、前年度に比べ15,484,794円(3.98%)の減となっています。減少理由は、企業債の減少です。なお、退職給付引当金を67,000,000円計上していますが、これは平成26年度以来、同額の計上となっています。会計規程には、退職給付債務額は、簡便法（事業年度の末日において全企業職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法をいう。）により計算した金額とすると規定されています。よって、本事業は、毎年度の決算作業において、事業年度の末日現在の退職給付引当金の金額を合理的に見積もった上で、適切に計上する必要があります。

(イ) 流動負債は、347,403,380円で、前年度に比べ43,979,010円(11.24%)の減となっています。主な減少理由は、企業債と未払金の減少です。

(ウ) 繰延収益は、3,187,004,704円で、前年度に比べ29,075,180円(0.92%)の増となっています。

イ 資本は、7,434,937,047円で、前年度に比べ230,448,383円(3.20%)の増となっています。その内訳は次のとおりです。

(f) 資本金は、5,745,285,145円で、前年度に比べ89,166,188円(1.58%)の増となっています。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

(i) 剰余金は、1,689,651,902円で、前年度に比べ141,282,195円(9.12%)の増となっています。主な増加理由は、当年度未処分利益剰余金の増加です。

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
自己資本構成比率	93.64	92.99	91.81	72.97	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	87.71	87.50	87.58	89.79	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	489.06	443.39	377.76	357.74	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、93.64%で、前年度と比較すると0.65ポイント上回っています。

固定資産対長期資本比率は、87.71%で、前年度と比較すると0.21ポイント上回っています。

流動比率は、489.06%で、前年度と比較すると45.67ポイント上回っています。これは主に、流動負債の減少によるものです。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	429,823,306	459,197,467	△ 29,374,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,517,342	△ 392,679,848	△ 36,837,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,507,724	△ 89,166,188	50,658,464
資金増加額（又は減少額）	△ 38,201,760	△ 22,648,569	△ 15,553,191
資金期首残高	1,556,596,134	1,579,244,703	△ 22,648,569
資金期末残高	1,518,394,374	1,556,596,134	△ 38,201,760

キャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は、1,518,394,374円で、資金期首残高1,556,596,134円から38,201,760円の減少となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等に加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、429,823,306円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出により、429,517,342円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出により、38,507,724円の資金流出となっています。

む す び

令和5年度末の給水人口は83,808人、給水戸数は37,592戸であり、前年度と比較すると、給水人口は6人(0.01%)減少し、給水戸数は0.60%増加しました。そのような中、年間総給水量は8,615,209 m^3 、総給水量のうち料金徴収の対象となる有収水量は8,064,976 m^3 で、前年度と比較すると、総給水量は39,464 m^3 (0.46%)の減少、有収水量も46,098 m^3 (0.57%)の減少となりました。その結果、有収率は前年度を0.11ポイント下回り、93.61%でした。引き続き、これらの指標の動向を注視するとともに、その増減要因を分析する必要性はありますが、今年度においても、市民生活に欠かすことのできない水道水の安定供給が効率的に行われたものと評価できます。

建設改良事業については、幹線水道管の耐震化、経年水道管の更新、土地区画整理事業に伴う水道管の新設等が計画的に行われ、令和5年度末の水道管総延長は405,790mとなり、前年度と比較すると、1,445m増加しました。しかしながら、資本的支出の建設改良費予算の執行率は75.48%にとどまり、確保された支出予算額のうち2億円以上が決算上の不用額として計上されています。将来にわたって水道事業を安定的に運営していくためには、必要な予算を適時適切かつ効率的に執行し、建設改良工事を計画的かつ確実に進めることが望まれます。その際、将来にわたって便益を発揮する社会インフラを整備する財源として地方債等の借入資金を活用することについても、前向きに検討する必要があるように思われます。

経営状況については、収益的収入及び支出の額を前年度と比較すると、収入額は1,477,250,318円で9,453,832円(0.64%)の減、支出額は1,246,801,935円で14,640,557円(1.19%)の増であり、当期純利益は230,448,383円で24,094,389円(9.47%)の減となっています。諸物価が高騰する環境下において、一層効率的な事業運営が求められることとなりますが、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率、自己資本構成比率、流動比率等の指標を見ると、少なくとも短期的な経営の健全性は引き続き維持されていると考えられます。

一方、償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.25%増の49.44%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年比率は前年度比2.76%増の31.03%となっており、施設の老朽化が年々進んでいます。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.15%減の0.71%となっています。地震等の災害に備えつつ水道事業の健全経営を長期的に持続していくためには、広

域化などの新規施策の検討を進めつつ、最新のエビデンスに基づく具体的で実効性のある施設更新計画を策定するとともに、関係する情報を積極的に公開して分かりやすく丁寧に広報するなど、市民の理解を得るための一層の努力が期待されます。

最後に、審査の過程で、債権管理や引当金の計上などの公営企業特有の分野において、担当部署の専門性の一層の向上が望まれるような課題が認識されました。市民から信頼される水道事業とするためにも、引き続き、職員の資質向上や事業運営上のリスクに対応した内部統制の改善に努めてください。

業 務 実 績 表

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	83,816	83,822	83,904	—	年度末現在
	△ 0.01	△ 0.10	△ 0.27	—	
計画給水人口 (人)	86,500	86,500	86,500	—	平成14年3月認可
	0.00	0.00	0.00	—	
給水人口 (人)	83,808	83,814	83,891	—	年度末現在
	△ 0.01	△ 0.09	△ 0.27	—	
普及率 (%)	99.99	99.99	99.98	92.74	給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
	0.00	0.01	0.00	—	
総給水量 (m ³)	8,615,209	8,654,673	8,795,758	—	
	△ 0.46	△ 1.60	△ 1.13	—	
有収水量 (m ³)	8,064,976	8,111,074	8,290,692	—	
	△ 0.57	△ 2.17	△ 1.08	—	
有収率 (%)	93.61	93.72	94.26	87.26	有収水量 ÷ 総給水量 × 100
	△ 0.12	△ 0.57	0.05	—	
1日配水能力 (m ³)	38,900	38,900	38,900	—	
	0.00	0.00	0.00	—	
1日平均給水量 (m ³)	23,539	23,711	24,098	—	
	△ 0.73	△ 1.61	△ 1.13	—	
1日最大給水量 (m ³)	25,612	25,522	26,140	—	
	0.35	△ 2.36	△ 0.11	—	
水道管延長 (m)	405,790	404,345	402,042	—	年度末現在
	0.36	0.57	0.59	—	
職員数 (人)	15	13	13	23	
	15.38	0.00	0.00	—	
供給単価 (円/m ³)	157.42	136.43	155.47	170.73	消費税及び地方消費税を含まない
	15.39	△ 12.25	14.95	—	
給水原価 (円/m ³)	136.83	133.60	130.29	173.68	消費税及び地方消費税を含まない
	2.42	2.54	△ 1.67	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予算決算対照比較表

(収益的収支)

(単位：円)

収				入				支				出					
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	1,590,522,000	100.00%	100.00%	1,608,024,787	100.00%	100.00%	101.10%	100.86%	水道事業費用	1,439,041,000	100.00%	100.00%	1,337,468,143	100.00%	100.00%	92.94%	93.58%
営業収益	1,383,988,000	87.01%	76.25%	1,407,695,764	87.54%	76.81%	101.71%	101.60%	営業費用	1,394,639,000	96.91%	96.31%	1,321,012,425	98.77%	98.67%	94.72%	95.87%
営業外収益	205,414,000	12.91%	23.68%	200,279,695	12.46%	23.16%	97.50%	98.65%	営業外費用	37,149,000	2.58%	3.12%	16,349,391	1.22%	1.33%	44.01%	39.94%
特別利益	1,120,000	0.07%	0.07%	49,328	0.00%	0.04%	4.40%	55.18%	特別損失	1,100,000	0.08%	0.08%	106,327	0.01%	—	9.67%	—
									予備費	6,153,000	0.43%	0.49%	0	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

(単位：円)

収				入				支				出					
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	355,632,000	100.00%	100.00%	168,373,742	100.00%	100.00%	47.34%	62.14%	資本的支出	865,766,000	100.00%	100.00%	662,874,968	100.00%	100.00%	76.57%	92.57%
企業債	100,000,000	28.12%	29.57%	0	—	—	—	—	建設改良費	827,148,000	95.54%	87.82%	624,367,244	94.19%	86.86%	75.48%	91.55%
負担金	255,622,000	71.88%	70.42%	168,373,742	100.00%	100.00%	65.87%	88.24%	企業債償還金	38,508,000	4.45%	12.17%	38,507,724	5.81%	13.14%	100.00%	100.00%
固定資産売却代金	10,000	0.00%	0.00%	0	—	—	—	—	過年度返還金	110,000	0.01%	0.02%	0	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	借 方					対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)	科 目	貸 方					対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)		
	令和5年度		令和4年度		金 額				構成比	令和5年度		令和4年度				金 額	構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比						金 額	構成比						
営業費用	1,242,580,254	99.66%	1,214,187,577	98.54%	28,392,677	102.34%	営業収益	1,280,664,921	86.69%	1,119,039,678	75.27%	114.44%	161,625,243				
原水及び浄水費	556,347,708	44.62%	557,293,776	45.23%	△ 946,068	99.83%	給水収益	1,269,594,650	85.94%	1,106,626,680	74.43%	114.73%	162,967,970				
配水及び給水費	178,260,361	14.30%	158,789,061	12.89%	19,471,300	112.26%	受託工事収益	2,088,871	0.14%	2,953,798	0.20%	70.72%	△ 864,927				
受託工事費	99,110	0.01%	2,056,000	0.17%	△ 1,956,890	4.82%	その他の営業収益	8,981,400	0.61%	9,459,200	0.64%	94.95%	△ 477,800				
業務費	98,844,682	7.93%	97,761,481	7.93%	1,083,201	101.11%											
総係費	56,267,473	4.51%	42,837,653	3.48%	13,429,820	131.35%											
減価償却費	347,263,142	27.85%	338,749,074	27.49%	8,514,068	102.51%											
資産減耗費	5,497,778	0.44%	16,700,532	1.36%	△ 11,202,754	32.92%											
その他の営業費用	0	—	0	—	0	—											
営業外費用	4,115,361	0.33%	17,973,801	1.46%	△ 13,858,440	22.90%	営業外収益	196,540,552	13.30%	367,048,747	24.69%	53.55%	△ 170,508,195				
支払利息及び企業債 取扱諸費	3,796,878	0.30%	6,909,275	0.56%	△ 3,112,397	54.95%	受取利息及び配当金	447,417	0.03%	394,363	0.03%	113.45%	53,054				
雑支出	318,483	0.03%	11,064,526	0.90%	△ 10,746,043	2.88%	消費税及び地方消費 税還付金	0	—	0	—	—	0				
							長期前受金戻入	143,105,527	9.69%	146,461,520	9.85%	97.71%	△ 3,355,993				
							雑収益	52,987,608	3.59%	40,584,600	2.73%	130.56%	12,403,008				
							他会計補助金	0	—	179,608,264	12.08%	—	△ 179,608,264				
特別損失	106,320	0.01%	0	—	106,320	—	特別利益	44,845	0.00%	615,725	0.04%	7.28%	△ 570,880				
固定資産売却損	106,250	0.01%	0	—	106,250	—	固定資産売却益	0	—	0	—	—	0				
過年度損益修正損	70	0.00%	0	—	70	—	過年度損益修正益	44,845	0.00%	22,825	0.00%	196.47%	22,020				
その他特別損失	0	—	0	—	0	—	その他特別利益	0	—	592,900	0.04%	—	△ 592,900				
小 計	1,246,801,935	100.00%	1,232,161,378	100.00%	14,640,557	101.19%	小 計	1,477,250,318	100.00%	1,486,704,150	100.00%	99.36%	△ 9,453,832				
当年度純利益	230,448,383	—	254,542,772	—	△ 24,094,389	90.53%	当年度純損失	—	—	—	—	—	—				
合 計	1,477,250,318	—	1,486,704,150	—	△ 9,453,832	99.36%	合 計	1,477,250,318	—	1,486,704,150	—	99.36%	△ 9,453,832				

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目	借 方					貸 方							
	令和5年度		令和4年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)	科 目	令和5年度		令和4年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	9,644,158,477	85.02%	9,407,758,344	84.43%	102.51%	236,400,133	固定負債	373,815,731	3.30%	389,300,525	3.49%	96.02%	△ 15,484,794
有形固定資産	9,644,128,177	85.02%	9,407,728,044	84.43%	102.51%	236,400,133	企業債	306,815,731	2.70%	322,300,525	2.89%	95.20%	△ 15,484,794
土地	512,584,151	4.52%	512,584,151	4.60%	100.00%	0	引当金	67,000,000	0.59%	67,000,000	0.60%	100.00%	0
建物	40,149,523	0.35%	42,342,503	0.38%	94.82%	△ 2,192,980	退職給付引当金	67,000,000	0.59%	67,000,000	0.60%	100.00%	0
構築物	8,915,243,070	78.60%	8,663,290,972	77.75%	102.91%	251,952,098	流動負債	347,403,380	3.06%	391,382,390	3.51%	88.76%	△ 43,979,010
機械及び装置	162,764,190	1.43%	175,311,860	1.57%	92.84%	△ 12,547,670	企業債	15,484,794	0.14%	38,507,724	0.35%	40.21%	△ 23,022,930
車両及び運搬具	2,509,267	0.02%	653,825	0.01%	383.78%	1,855,442	未払金	242,049,627	2.13%	263,354,916	2.36%	91.91%	△ 21,305,289
工具器具及び備品	10,877,976	0.10%	13,544,733	0.12%	80.31%	△ 2,666,757	引当金	10,597,000	0.09%	10,024,000	0.09%	105.72%	573,000
リース資産	0	—	0	—	—	0	賞与引当金	8,861,000	0.08%	8,394,000	0.08%	105.56%	467,000
無形固定資産	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0	法定福利費引当金	1,736,000	0.02%	1,630,000	0.01%	106.50%	106,000
電話加入権	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0	その他流動負債	79,271,959	0.70%	79,495,750	0.71%	99.72%	△ 223,791
流動資産	1,699,002,385	14.98%	1,735,342,759	15.57%	97.91%	△ 36,340,374	繰延収益	3,187,004,704	28.10%	3,157,929,524	28.34%	100.92%	29,075,180
現金預金	1,518,394,374	13.39%	1,556,596,134	13.97%	97.55%	△ 38,201,760	長期前受金	7,230,434,970	63.74%	7,080,865,667	63.54%	102.11%	149,569,303
未収金	171,298,101	1.51%	172,235,875	1.55%	99.46%	△ 937,774	長期前受金収益化累計額	△ 4,043,430,266	△ 35.65%	△ 3,922,936,143	△ 35.21%	103.07%	△ 120,494,123
貯蔵品	9,309,910	0.08%	6,510,750	0.06%	142.99%	2,799,160	負債合計	3,908,223,815	34.45%	3,938,612,439	35.35%	99.23%	△ 30,388,624
その他流動資産	0	—	0	—	—	0	資本金	5,745,285,145	50.65%	5,656,118,957	50.76%	101.58%	89,166,188
							剰余金	1,689,651,902	14.90%	1,548,369,707	13.90%	109.12%	141,282,195
							資本剰余金	517,073,378	4.56%	517,073,378	4.64%	100.00%	0
							負担金	400,468,210	3.53%	400,468,210	3.59%	100.00%	0
							受贈財産評価額	116,605,168	1.03%	116,605,168	1.05%	100.00%	0
							利益剰余金	1,172,578,524	10.34%	1,031,296,329	9.26%	113.70%	141,282,195
							減債積立金	69,901,348	0.62%	92,924,278	0.83%	75.22%	△ 23,022,930
							建設改良積立金	305,082,068	2.69%	348,830,312	3.13%	87.46%	△ 43,748,244
							当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	797,595,108	7.03%	589,541,739	5.29%	135.29%	208,053,369
							資本合計	7,434,937,047	65.55%	7,204,488,664	64.65%	103.20%	230,448,383
資産合計	11,343,160,862	100.00%	11,143,101,103	100.00%	101.80%	200,059,759	負債資本合計	11,343,160,862	100.00%	11,143,101,103	100.00%	101.80%	200,059,759

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

経営分析比率

分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	備考
構成比率						構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.02 %	84.43 %	83.83 %	86.36 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成比率は高くなる。 総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.98 %	15.57 %	16.17 %	13.64 %	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.30 %	3.49 %	3.91 %	23.21 %	
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.06 %	3.51 %	4.28 %	3.81 %	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.64 %	92.99 %	91.81 %	72.97 %	
財務比率						財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	17.62 %	18.45 %	19.29 %	15.79 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	90.79 %	90.79 %	91.30 %	118.35 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.71 %	87.50 %	87.58 %	89.79 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	489.06 %	443.39 %	377.76 %	357.74 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	486.38 %	441.72 %	376.45 %	341.88 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	437.07 %	397.72 %	336.71 %	309.03 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.79 %	7.53 %	8.92 %	37.03 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
回転率						回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.114 回	0.101 回	0.121 回	0.083 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.122 回	0.109 回	0.131 回	0.114 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.134 回	0.120 回	0.143 回	0.096 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.745 回	0.636 回	0.807 回	0.611 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	7.413 回	6.201 回	7.446 回	6.657 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.114 回	0.101 回	0.121 回	0.086 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経営分析比率

分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	備考
収益率						収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.05 %	2.30 %	2.37 %	0.87 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.20 %	2.49 %	2.55 %	1.20 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	15.60 %	17.12 %	17.05 %	8.76 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.48 %	120.66 %	120.56 %	109.22 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	118.49 %	120.61 %	120.56 %	109.09 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	102.91 %	92.08 %	106.49 %	94.87 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
その他						
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.34 %	△ 0.86 %	0.74 %	△ 0.47 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	2.98 %	△ 8.53 %	6.12 %	△ 5.45 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.66 %	3.67 %	3.69 %	4.16 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.18 %	1.91 %	2.22 %	1.33 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	18.86 %	46.37 %	58.77 %	75.75 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

※ 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	429,823,306	459,197,467	△ 29,374,161
当年度純利益	230,448,383	254,542,772	△ 24,094,389
減価償却費	347,263,142	338,749,074	8,514,068
固定資産除却費	5,497,378	16,700,432	△ 11,203,054
引当金の増減額	573,000	2,170,000	△ 1,597,000
長期前受金戻入額	△ 143,105,527	△ 146,461,520	3,355,993
受取利息及び受取配当金	△ 447,417	△ 394,363	△ 53,054
支払利息	3,796,878	6,909,275	△ 3,112,397
未収金の増減額	△ 7,535,049	△ 654,576	△ 6,880,473
未払金の増減額	△ 295,070	△ 5,261,570	4,966,500
たな卸資産の増減額	△ 2,799,160	△ 350,660	△ 2,448,500
預り金の増減額	△ 223,791	△ 236,485	12,694
小計	433,172,767	465,712,379	△ 32,539,612
利息及び配当金の受取額	447,417	394,363	53,054
利息の支払額	△ 3,796,878	△ 6,909,275	3,112,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,517,342	△ 392,679,848	△ 36,837,494
有形固定資産の取得による支出	△ 601,698,049	△ 589,075,810	△ 12,622,239
国庫補助金等による収入	172,180,707	196,395,962	△ 24,215,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,507,724	△ 89,166,188	50,658,464
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,507,724	△ 89,166,188	50,658,464
他会計からの出資による収入	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 38,201,760	△ 22,648,569	△ 15,553,191
資金期首残高	1,556,596,134	1,579,244,703	△ 22,648,569
資金期末残高	1,518,394,374	1,556,596,134	△ 38,201,760

令和 5 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠した基準

尾張旭市監査基準（令和 2 年尾張旭市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 5 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算
- 2 その他関係書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書
 - (6) 証書類

第 4 審査の着眼点

本事業が、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、特に意を用いて、以下の着眼点を持って審査しました。

- 1 決算計数に誤りはないか。
- 2 財政運営は健全かつ効率的に行われているか。
- 3 財産管理は適正になされているか。
- 4 予算執行は法令に適合し、経済的、効率的、効果的に行われているか。
- 5 会計諸帳簿の記載整理は正確かつ遅滞なくなされているか。

第 5 審査の実施内容

令和 6 年 5 月 2 4 日から同年 8 月 2 0 日までの間、市長から提出された上記第 3 について、証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。

なお、一部に留意すべき事項が見られたので、該当箇所に説明を付しました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第7 審査の概要

1 業務の実績

業務実績

項目等		令和5年度	前年度比較		令和4年度	令和3年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,816	△ 6	△ 0.01	83,822	83,904
供用開始区域内人口(人)	B	74,081	1,351	1.86	72,730	70,980
普及率(%)	B/A	88.39	1.62	1.87	86.77	84.60
水洗化人口(人)	C	67,262	1,802	2.75	65,460	63,859
水洗化率(%)	C/B	90.80	0.80	0.89	90.00	89.97
総処理水量(m ³)	D	6,615,973	△ 5,459	△ 0.08	6,621,432	6,528,250
有収水量(m ³)	E	6,203,143	65,522	1.07	6,137,621	6,142,186
有収率(%)	E/D	93.76	1.07	1.15	92.69	94.09
1日平均処理水量(m ³)	F	18,076	△ 65	△ 0.36	18,141	17,886
1人1日平均処理水量(ℓ)	F/C	269	△ 8	△ 2.89	277	280
下水道管延長(m)		419,331	8,336	2.03	410,995	401,337

供用開始区域内人口は、74,081人で、前年度に比べ1,351人(1.86%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、88.39%で、1.62ポイント前年度を上回っています。

水洗化人口は、67,262人で、前年度に比べ1,802人(2.75%)の増となっています。なお、供用開始区域内人口に対する水洗化率は、90.80%で、0.80ポイント前年度を上回っています。

総処理水量は、6,615,973立方メートルで、前年度に比べ5,459立方メートル(0.08%)の減、有収水量は、6,203,143立方メートルで、前年度に比べ65,522立方メートル(1.07%)の増となっています。有収率は、前年度から1.07ポイント増加し、93.76%となっています。

1日平均処理水量は、18,076立方メートルで、前年度に比べ65立方メートル(0.36%)の減となっています。なお、水洗化人口の増加に対し、1日平均処理水量は減少していることから、1人1日平均処理水量は、前年度から8リットル(2.89%)減少し、269リットルとなっています。

建設改良工事により、汚水管渠、雨水管渠を合わせて8,336メートル増加し、下水道管の総延長は419,331メートルとなりました。また、令和2年度から実施の東部浄化センター改築工事は、受変電設備等の改修が完了し、汚水処理施設の整備が図られました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	959,417,000	919,288,617	△ 40,128,383	95.82
営業外収益	1,082,396,000	1,143,646,645	61,250,645	105.66
特別利益	120,000	415,913	295,913	346.59
計	2,041,933,000	2,063,351,175	21,418,175	101.05

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,874,326,000	1,851,395,640	0	22,930,360	98.78
営業外費用	107,711,000	107,224,224	0	486,776	99.55
特別損失	510,000	31,969,613	0	△ 31,459,613	6268.55
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—
計	1,992,547,000	1,990,589,477	0	1,957,523	99.90

収益的収入は、予算現額2,041,933,000円に対し、決算額は2,063,351,175円で、収入率は101.05%となっています。

収益的支出は、予算現額1,992,547,000円に対し、決算額は1,990,589,477円で、執行率は99.90%となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	951,600,000	951,600,000	0	100.00
負担金	104,496,000	76,183,100	△ 28,312,900	72.91
補助金	376,733,000	383,533,000	6,800,000	101.80
他会計補助金	2,621,000	2,621,000	0	100.00
出資金	102,050,000	102,050,000	0	100.00
固定資産売却代金	2,000,000	2,944,634	944,634	147.23
計	1,539,500,000	1,518,931,734	△ 20,568,266	98.66

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,424,536,000	1,359,764,308	0	64,771,692	95.45
企業債償還金	604,259,000	604,258,773	0	227	100.00
過年度返還金	1,620,000	1,619,549	0	451	99.97
計	2,030,415,000	1,965,642,630	0	64,772,370	96.81

資本的収入は、予算現額1,539,500,000円に対し、決算額は1,518,931,734円で、収入率は98.66%となっています。

資本的支出は、予算現額2,030,415,000円に対し、決算額は1,965,642,630円で、執行率は96.81%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額446,710,896円は、過年度分損益勘定留保資金304,094,869円、当年度分損益勘定留保資金68,499,993円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,116,034円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和5年度	1,949,869,329	105.78	1,951,219,461	104.49	△ 1,350,132
令和4年度	1,843,367,266	95.42	1,867,369,429	101.45	△ 24,002,163
令和3年度	1,931,774,489	98.38	1,840,768,372	100.34	91,006,117

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
総収支比率	99.93	98.71	104.94	108.14	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	101.58	98.71	104.67	107.97	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	46.76	47.88	48.98	61.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

総収益は1,949,869,329円、総費用は1,951,219,461円となっています。結果、純損益は1,350,132円の赤字となっており、総収支比率は99.93%で前年度に比べ1.22ポイント上回っており、経常収支比率は101.58%で前年度に比べ2.87ポイント上回っています。これらは主に、処理場管理費の減少及び他会計補助金の増加によるものです。

営業収支比率は、46.76%で、前年度に比べ1.12ポイント下回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	842,107,470	833,966,290	8,141,180	0.98
営業外収益	1,107,382,719	1,009,400,976	97,981,743	9.71
特別利益	379,140	0	379,140	-
計	1,949,869,329	1,843,367,266	106,502,063	5.78

総収益は、1,949,869,329円で、前年度に比べ106,502,063円(5.78%)の増となっています。主な増加理由は、他会計補助金の増加です。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,800,999,237	1,741,939,825	59,059,412	3.39
営業外費用	118,250,611	125,429,604	△ 7,178,993	△ 5.72
特別損失	31,969,613	0	31,969,613	-
計	1,951,219,461	1,867,369,429	83,850,032	4.49

総費用は、1,951,219,461円で、前年度に比べ83,850,032円(4.49%)の増となっています。これは主に、処理場管理費が減少した一方、総係費及び減価償却費が増加したためです。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円/m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
使用料単価	124.28	124.46	124.08	141.43	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価	150.00	150.00	150.00	146.74	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差引	△ 25.72	△ 25.54	△ 25.92	-	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	82.85%	82.97%	82.72%	-	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、124.28円で、前年度に比べ0.18円の減、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は、150.00円で、前年度と同価となっています。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1立方メートル当たり25.72円の差損となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 2.48	△ 2.38	△ 2.31	△ 2.20	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.022	0.022	0.022	0.035	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業利益営業収益率 (%)	△ 113.87	△ 108.87	△ 104.16	△ 63.50	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)の期首・期末の平均額

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、△2.48%で、前年度に比べ0.10ポイント下回っています。これは、営業利益営業収益率の低下によるものです。

営業利益営業収益率は、△113.87%で、前年度に比べ5.00ポイント下回っています。これは主に、営業利益の減少によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
施設利用率	68.16	68.62	65.86	55.01	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負荷率	76.48	67.11	74.55	76.03	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	89.12	102.25	88.33	72.35	$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、68.16%で、前年度に比べ0.46ポイント下回っています。これは主に、晴天時平均処理水量の減少によるものです。

負荷率は、76.48%で、前年度に比べ9.37ポイント上回っています。これは主に、晴天時最大処理水量の減少によるものです。

最大稼働率は、89.12%で、前年度に比べ13.13ポイント下回っています。これは主に、晴天時最大処理水量の減少によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
平均給与 (千円)	6,657	6,547	6,862	6,709	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	64,777	69,497	75,823	105,203	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	10.28	9.42	9.05	6.38	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等(児童手当を除く)＋報酬＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員1人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、6,657千円で、前年度に比べ110千円(1.68%)の増となっています。これは主に、損益勘定所属職員給与費の増加によるものです。

労働分配率は、10.28%で、前年度に比べ0.86ポイント上回っています。これは主に、損益勘定所属職員給与費の増加によるものです。

労働生産性

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
職員1人当たり 汚水処理量(m ³)	508,921	551,786	593,477	769,301	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	64,777	69,497	75,823	105,203	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 処理人口(人)	5,174	5,455	5,805	5,573	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属 職員数(人)	13	12	11	12	

職員1人当たりの汚水処理量は、508,921立方メートルで、前年度に比べ42,865立方メートル(7.77%)の減となっています。これは主に、損益勘定所属職員数の増加によるものです。

職員1人当たりの営業収益は、64,777千円で、前年度に比べ4,720千円(6.79%)の減となっています。これは主に、損益勘定所属職員数の増加によるものです。

職員1人当たりの処理人口は、5,174人で、前年度に比べ281人(5.15%)の減となっています。これは主に、損益勘定所属職員数の増加によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	37,852,448,467	37,777,577,006	74,871,461	0.20
流動資産	1,124,721,103	771,051,404	353,669,699	45.87
資産合計	38,977,169,570	38,548,628,410	428,541,160	1.11

固定資産は、37,852,448,467円で、前年度に比べ74,871,461円(0.20%)の増となっています。

流動資産は、1,124,721,103円で、前年度に比べ353,669,699円(45.87%)の増となっています。主な増加理由は、現金預金の増加です。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	29,926,215,063	34,694,730,904	△ 4,768,515,841	△ 13.74
固定負債	8,919,527,771	8,530,147,040	389,380,731	4.56
流動負債	1,232,715,877	985,497,536	247,218,341	25.09
繰延収益	19,773,971,415	25,179,086,328	△ 5,405,114,913	△ 21.47
資本	9,050,954,507	3,853,897,506	5,197,057,001	134.85
資本金	3,941,227,007	3,739,177,007	202,050,000	5.40
剰余金	5,109,727,500	114,720,499	4,995,007,001	4354.07
計	38,977,169,570	38,548,628,410	428,541,160	1.11

ア 負債は、29,926,215,063円で、前年度に比べ4,768,515,841円(13.74%)の減となっています。その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、8,919,527,771円で、前年度に比べ389,380,731円(4.56%)の増となっています。これは、新たな企業債の借入れによるものです。なお、本事業においては退職給付引当金が計上されておらず、また、同引当金を計上しない旨の注記も付されていません。この点、公営企業会計では、退職給付引当金を計上することが原則であり、例外として他の会計が退職手当の全額を負担することとしていることなどにより退職給付引当金を計上しない場合には、その旨を注記することが求められています。

(イ) 流動負債は、1,232,715,877円で、前年度に比べ247,218,341円(25.09%)の増となっています。これは主に、未払金の増加によるものです。

(ウ) 繰延収益は、19,773,971,415円で、前年度に比べ5,405,114,913円(21.47%)の減となっています。

イ 資本は、9,050,954,507円で、前年度に比べ5,197,057,001円(134.85%)の増となっています。その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、3,941,227,007円で、前年度に比べ202,050,000円(5.40%)の増となっています。これは、一般会計からの繰入金（出資金）及び未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものです。

(イ) 剰余金は、5,109,727,500円で、前年度に比べ4,995,007,001円（4354.07%）の増となっています。これは主に、過年度の経理に誤りがあり、長期前受金を資本剰余金に振り替えたことによるものです。

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
自己資本構成比率	73.95	75.32	74.55	63.64	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.29	100.57	100.63	101.22	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	91.24	78.24	81.50	70.62	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、73.95%で、前年度と比較すると1.37ポイント下回っています。これは主に、総資本の増加によるものです。

固定資産対長期資本比率は、100.29%で、前年度と比較すると0.28ポイント下回っています。

流動比率は、91.24%で、前年度と比較すると13.00ポイント上回っています。これは主に、企業債の発行等により、流動資産である現金預金が増加したことによるものです。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

項 目	令和5年度	令和4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,844,811	400,787,833	△ 20,943,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,771,443	△ 885,648,227	377,876,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,391,227	246,869,877	202,521,350
資金増加額（又は減少額）	321,464,595	△ 237,990,517	559,455,112
資金期首残高	667,979,683	905,970,200	△ 237,990,517
資金期末残高	989,444,278	667,979,683	321,464,595

キャッシュ・フローの状況を見ると、資金期末残高は、989,444,278円で、資金期首残高667,979,683円から321,464,595円の増加となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等に加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、379,844,811円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出により、507,771,443円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による資金の流出があるものの、企業債による収入や他会計からの出資金により、449,391,227円の資金の増加となっています。

む す び

令和5年度末の供用開始区域内人口は74,081人で、前年度から、1,351人(1.86%)増加し、普及率は、前年度を1.62%ポイント上回る88.39%となりました。水洗化人口は、67,262人で、前年度と比較すると、1,802人(2.75%)増加しています。

建設改良事業については、污水管渠整備事業等の実施により、污水管渠、雨水管渠を合わせた総延長は、前年度と比較すると8,336m増加し、419,331mとなり、これにより、供用開始区域が25.0ha増加し、1,030.6haとなりました。また、東部浄化センターについて令和2年度から令和5年度まで改築工事が実施され、老朽化した受変電設備等が改修されました。

経営状況については、総収益から総費用を差し引いた純損益では1,350,132円の純損失となり、前年度の繰越利益剰余金14,720,499円を充てて処理しています。純損失額としては昨年度より縮小していますが、これは、下水道使用料収益が微増し、一般会計からの負担金や補助金が増加したことによるものです。

経営活動の成果を示す指標である総収支比率は99.93%、経常収支比率は101.58%で、ほぼ健全経営の水準とされる100%となりました。しかしながら、営業収支比率は前年度を1.12ポイント下回った46.76%であり、経費回収率は82.85%で汚水処理に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を下回っています。これらのことから、下水道使用料収益では賄いきれない部分について、単年度で収支をほぼ均衡させるような財源措置が行われていることにより、将来世代へ累積赤字を繰り越すような状況にはなっていないものの、一般会計からの負担金や補助金に依存する経営体質であるといえます。

本市の下水道事業は、今後も未普及地域への污水管渠の整備による水洗化率の向上等が見込まれますが、設備等の老朽化に伴う改修等の増加も見込まれるため、収益と投資のバランスを見ながら慎重な経営が必要となっています。この点、令和5年度には、学識経験者、各種団体の代表者などからなる尾張旭市下水道使用料等検討会議を設置し、本事業の安定的かつ持続可能な運営を図ることを目的として、下水道使用料等について検討しています。同会議の議論を踏まえ、今後、適正な下水道使用料の料金設定や計画的な下水道整備、維持管理費等の削減などによる経費回収

率向上の具体的な取組を進めることが望まれます。

最後に、審査の過程で、今年度の決算において過年度決算の計上誤りに関する多額の修正が生じた経緯等について、主に内部統制の観点から検討しました。これは、貸借対照表の負債及び資本の計上科目の誤りであって、過去の事業収支や資金管理等に影響したものではなかったものの、固定資産の取得のために充当された公的財源が正しく表示されず、また、今後の減価償却費が損益に与える影響の予測可能性を損なう可能性も内在したものであったと評価できます。このような誤りが看過されてきた背景には、公営企業特有の分野における、担当部署の専門性の不足という課題が存在したと考えざるをえません。市民から信頼される下水道事業とするためにも、引き続き、職員の資質向上や事業運営上のリスクに対応した内部統制の改善に努めてください。

業 務 実 績 表

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	83,816	83,822	83,904	—	年度末現在
	△ 0.01	△ 0.10	△ 0.27	—	
供用開始区域面積 (ha)	1,030.6	1,005.6	972.6	—	年度末現在
	2.49	3.39	2.36	—	
供用開始区域内人口 (人)	74,081	72,730	70,980	—	年度末現在
	1.86	2.47	2.44	—	
普及率 (%)	88.39	86.77	84.60	74.22	供用開始区域内人口÷行政区域内人口×100
	1.87	2.57	2.72	—	
接続戸数 (戸)	27,386	26,575	25,837	—	年度末現在
	3.05	2.86	4.19	—	
水洗化人口 (人)	67,262	65,460	63,859	—	年度末現在
	2.75	2.51	3.29	—	
水洗化率 (%)	90.80	90.00	89.97	93.61	水洗化人口÷供用開始区域内人口×100
	0.89	0.03	0.83	—	
総処理水量 (m³)	6,615,973	6,621,432	6,528,250	—	
	△ 0.08	1.43	1.57	—	
有収水量 (m³)	6,203,143	6,137,621	6,142,186	—	
	1.07	△ 0.07	1.33	—	
有収率 (%)	93.76	92.69	94.09	80.32	有収水量÷総処理水量×100
	1.15	△ 1.49	△ 0.23	—	
処理能力 (m³/日)	25,700	25,700	26,000	—	
	0.00	△ 1.15	0.00	—	
1日平均処理水量 (m³)	18,076	18,141	17,886	—	
	△ 0.36	1.43	1.57	—	
晴天日1日最大処理水量 (m³)	19,402	19,514	19,029	—	
	△ 0.57	2.55	4.61	—	
下水道管延長 (m)	419,331	410,995	401,337	—	年度末現在
	2.03	2.41	2.53	—	
職員数 (人)	20	19	19	18	
	5.26	0.00	0.00	—	
使用料単価 (円/m³)	124.28	124.46	124.08	141.43	消費税及び地方消費税を含まない
	△ 0.14	0.31	0.82	—	
汚水処理原価 (円/m³)	150.00	150.00	150.00	146.74	消費税及び地方消費税を含まない
	0.00	0.00	0.00	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予算決算対照比較表

(収益的収支)

(単位：円)

収				入				支				出					
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
下水道事業収益	2,041,933,000	100.00%	100.00%	2,063,351,175	100.00%	100.00%	101.05%	97.68%	下水道事業費用	1,992,547,000	100.00%	100.00%	1,990,589,477	100.00%	100.00%	99.90%	96.77%
営業収益	959,417,000	46.99%	46.55%	919,288,617	44.55%	47.00%	95.82%	98.62%	営業費用	1,874,326,000	94.07%	92.89%	1,851,395,640	93.01%	94.01%	98.78%	97.94%
営業外収益	1,082,396,000	53.01%	53.45%	1,143,646,645	55.43%	53.00%	105.66%	96.87%	営業外費用	107,711,000	5.41%	5.80%	107,224,224	5.39%	5.99%	99.55%	99.94%
特別利益	120,000	0.01%	0.01%	415,913	0.02%	—	346.59%	—	特別損失	510,000	0.03%	0.80%	31,969,613	1.61%	—	略	—
									予備費	10,000,000	0.50%	0.51%	0	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

(単位：円)

収				入				支				出					
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	1,539,500,000	100.00%	100.00%	1,518,931,734	100.00%	100.00%	98.66%	88.52%	資本的支出	2,030,415,000	100.00%	100.00%	1,965,642,630	100.00%	100.00%	96.81%	89.56%
企業債	951,600,000	61.81%	57.10%	951,600,000	62.65%	58.88%	100.00%	91.28%	建設改良費	1,424,536,000	70.16%	66.86%	1,359,764,308	69.18%	63.03%	95.45%	84.42%
負担金	104,496,000	6.79%	7.25%	76,183,100	5.02%	7.29%	72.91%	88.96%	企業債償還金	604,259,000	29.76%	33.11%	604,258,773	30.74%	36.97%	100.00%	100.00%
補助金	376,733,000	24.47%	25.62%	383,533,000	25.25%	22.60%	101.80%	78.08%	過年度返還金	1,620,000	0.08%	0.03%	1,619,549	0.08%	—	99.97%	—
他会計補助金	2,621,000	0.17%	0.25%	2,621,000	0.17%	0.28%	100.00%	100.00%									
出資金	102,050,000	6.63%	9.71%	102,050,000	6.72%	10.96%	100.00%	99.93%									
固定資産売却代金	2,000,000	0.13%	0.07%	2,944,634	0.19%	—	147.23%	—									

※ 消費税及び地方消費税を含む。

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比	前年度比較増・減(△)		令和5年度		令和4年度		対前年度比	前年度比較増・減(△)
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比				
営業費用	1,800,999,237	92.30%	1,741,939,825	93.28%	103.39%	59,059,412	営業収益	842,107,470	43.19%	833,966,290	45.24%	100.98%	8,141,180
管渠管理費	31,499,325	1.61%	32,725,217	1.75%	96.25%	△ 1,225,892	下水道使用料	770,931,960	39.54%	763,881,690	41.44%	100.92%	7,050,270
処理場管理費	472,424,537	24.21%	478,593,462	25.63%	98.71%	△ 6,168,925	他会計負担金	69,860,000	3.58%	68,767,000	3.73%	101.59%	1,093,000
総係費	101,916,758	5.22%	84,493,876	4.52%	120.62%	17,422,882	その他の営業収益	1,315,510	0.07%	1,317,600	0.07%	99.84%	△ 2,090
減価償却費	1,192,078,730	61.09%	1,140,406,445	61.07%	104.53%	51,672,285							
資産減耗費	3,054,835	0.16%	5,720,825	0.31%	53.40%	△ 2,665,990							
その他の営業費用	25,052	0.00%	0	—	—	25,052							
営業外費用	118,250,611	6.06%	125,429,604	6.72%	94.28%	△ 7,178,993	営業外収益	1,107,382,719	56.79%	1,009,400,976	54.76%	109.71%	97,981,743
支払利息及び企業債取扱諸費	107,220,020	5.50%	114,270,427	6.12%	93.83%	△ 7,050,407	受取利息及び配当金	0	—	0	—	—	0
雑支出	11,030,591	0.57%	11,159,177	0.60%	98.85%	△ 128,586	他会計負担金	115,156,000	5.91%	121,398,000	6.59%	94.86%	△ 6,242,000
							他会計補助金	202,272,000	10.37%	146,284,000	7.94%	138.27%	55,988,000
							消費税及び地方消費税還付金	26,100	0.00%	14,600	0.00%	178.77%	11,500
							長期前受金戻入	788,746,330	40.45%	740,705,456	40.18%	106.49%	48,040,874
							雑収益	1,182,289	0.06%	998,920	0.05%	118.36%	183,369
特別損失	31,969,613	1.64%	0	0.00%	—	31,969,613	特別利益	379,140	0.02%	0	0.00%	—	379,140
固定資産売却損	9,937,751	0.51%	0	—	—	9,937,751	固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	22,031,862	1.13%	0	—	—	22,031,862	過年度損益修正益	379,140	0.02%	0	—	—	379,140
その他特別損失	0	—	0	—	—	0	その他特別利益	0	—	0	—	—	0
小 計	1,951,219,461	100.00%	1,867,369,429	100.00%	104.49%	83,850,032	小 計	1,949,869,329	100.00%	1,843,367,266	100.00%	105.78%	106,502,063
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	当年度純損失	1,350,132	—	24,002,163	—	5.63%	△ 22,652,031
合 計	1,951,219,461	—	1,867,369,429	—	104.49%	83,850,032	合 計	1,951,219,461	—	1,867,369,429	—	104.49%	83,850,032

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目	借 方					前年度比較 増・減(△)	科 目	貸 方					前年度比較 増・減(△)
	令和5年度 金 額	構成比 %	令和4年度 金 額	構成比 %	対前年 度 比 %			令和5年度 金 額	構成比 %	令和4年度 金 額	構成比 %	対前年 度 比 %	
固定資産	37,852,448,467	97.11	37,777,577,006	98.00	100.20	74,871,461	固定負債	8,919,527,771	22.88	8,530,147,040	22.13	104.56	389,380,731
有形固定資産	37,852,448,467	97.11	37,777,577,006	98.00	100.20	74,871,461	企業債	8,919,527,771	22.88	8,530,147,040	22.13	104.56	389,380,731
土地	6,803,123,261	17.45	6,803,123,261	17.65	100.00	0	流動負債	1,232,715,877	3.16	985,497,536	2.56	125.09	247,218,341
建物	1,323,339,000	3.40	1,370,466,442	3.56	96.56	△ 47,127,442	企業債	562,219,269	1.44	604,258,773	1.57	93.04	△ 42,039,504
構築物	26,428,788,290	67.81	26,466,263,371	68.66	99.86	△ 37,475,081	未払金	659,673,608	1.69	370,559,763	0.96	178.02	289,113,845
機械及び装置	3,292,842,275	8.45	3,000,634,551	7.78	109.74	292,207,724	引当金	10,823,000	0.03	10,679,000	0.03	101.35	144,000
車両及び運搬具	2,274,153	0.01	1,533,330	0.00	148.31	740,823	賞与引当金	9,052,000	0.02	8,943,000	0.02	101.22	109,000
工具器具及び備品	2,081,488	0.01	948,627	0.00	219.42	1,132,861	法定福利費引当金	1,771,000	0.00	1,736,000	0.00	102.02	35,000
建設仮勘定	0	—	134,607,424	0.35	—	△ 134,607,424	その他流動負債	0	—	0	—	—	0
流動資産	1,124,721,103	2.89	771,051,404	2.00	145.87	353,669,699	繰延収益	19,773,971,415	50.73	25,179,086,328	65.32	78.53	△ 5,405,114,913
現金預金	989,444,278	2.54	667,979,683	1.73	148.12	321,464,595	長期前受金 注1	25,128,734,109	64.47	29,789,786,876	77.28	84.35	△ 4,661,052,767
未収金	135,276,825	0.35	103,071,721	0.27	131.25	32,205,104	長期前受金収益化累計 額	△ 5,354,762,694	△ 13.74	△ 4,610,700,548	△ 11.96	116.14	△ 744,062,146
その他流動資産	0	—	0	—	—	0	負債合計	29,926,215,063	76.78	34,694,730,904	90.00	86.26	△ 4,768,515,841
							資本金	3,941,227,007	10.11	3,739,177,007	9.70	105.40	202,050,000
							自己資本金	3,941,227,007	10.11	3,739,177,007	9.70	105.40	202,050,000
							剰余金	5,109,727,500	13.11	114,720,499	0.30	略	4,995,007,001
							資本剰余金 注2	5,096,357,133	13.08	0	—	—	5,096,357,133
							利益剰余金	13,370,367	0.03	114,720,499	0.30	11.65	△ 101,350,132
							資本合計	9,050,954,507	23.22	3,853,897,506	10.00	234.85	5,197,057,001
資産合計	38,977,169,570	100.00	38,548,628,410	100.00	101.11	428,541,160	負債資本合計	38,977,169,570	100.00	38,548,628,410	100.00	101.11	428,541,160

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

注1及び2 令和5年度の計上額が前年度のそれより長期前受金が大幅減、資本剰余金が大幅増なのは、主に、過年度の経理に誤りがあり、長期前受金を資本剰余金に振り替えたことによるものである。

経営分析比率

分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	備考
構成比率						構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.11 %	98.00 %	97.32 %	97.19 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、公共下水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成率は高くなる。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.89 %	2.00 %	2.68 %	2.81 %	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.88 %	22.13 %	22.15 %	32.38 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.16 %	2.56 %	3.29 %	3.98 %	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	73.95 %	75.32 %	74.55 %	63.64 %	
財務比率						財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	2.97 %	2.04 %	2.76 %	2.89 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	131.32 %	130.12 %	130.53 %	152.71 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.29 %	100.57 %	100.63 %	101.22 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.24 %	78.24 %	81.50 %	70.62 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.24 %	78.24 %	81.50 %	67.90 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.27 %	67.78 %	72.51 %	53.68 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	35.22 %	32.78 %	34.13 %	61.41 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
回転率						回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.022 回	0.022 回	0.022 回	0.034 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.029 回	0.029 回	0.030 回	0.282 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.022 回	0.022 回	0.023 回	0.035 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.888 回	0.932 回	1.048 回	1.211 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	7.031 回	7.698 回	8.119 回	5.883 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.022 回	0.022 回	0.022 回	0.035 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経営分析比率

分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	備考
収益率						収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.08 %	△ 0.06 %	0.23 %	0.49 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 0.00 %	△ 0.08 %	0.32 %	4.14 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 0.07 %	△ 1.30 %	4.71 %	7.53 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.93 %	98.71 %	104.94 %	108.14 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.58 %	98.71 %	104.67 %	107.97 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	46.76 %	47.88 %	48.98 %	61.08 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
その他						
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.48 %	△ 2.38 %	△ 2.31 %	△ 2.20 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 113.87 %	△ 108.87 %	△ 104.16 %	△ 63.50 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.70 %	3.57 %	3.61 %	3.77 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.13 %	1.25 %	1.39 %	1.53 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	149.82 %	154.09 %	158.56 %	184.56 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

※ 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和5年度	令和4年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,844,811	400,787,833	△ 20,943,022
当年度純損益	△ 1,350,132	△ 24,002,163	22,652,031
減価償却費	1,192,078,730	1,140,406,445	51,672,285
固定資産除却費	3,054,835	5,720,825	△ 2,665,990
引当金の増減額	144,000	974,000	△ 830,000
長期前受金戻入額	△ 788,746,330	△ 740,705,456	△ 48,040,874
支払利息	107,220,020	114,270,427	△ 7,050,407
有形固定資産売却損益	9,937,751	0	9,937,751
未収金の増減額	△ 32,205,104	9,329,947	△ 41,535,051
未払金の増減額	△ 3,068,939	16,071,235	△ 19,140,174
預り金の増減額	0	△ 7,007,000	7,007,000
小計	487,064,831	515,058,260	△ 27,993,429
利息の支払額	△ 107,220,020	△ 114,270,427	7,050,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,771,443	△ 885,648,227	377,876,784
有形固定資産の取得による支出	△ 990,436,933	△ 2,255,083,886	1,264,646,953
有形固定資産の売却による収入	2,676,940	0	2,676,940
国庫補助金等による収入	459,072,550	1,341,910,659	△ 882,838,109
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,916,000	27,525,000	△ 6,609,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,391,227	246,869,877	202,521,350
一時借入れによる収入	200,000,000	200,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	951,600,000	727,400,000	224,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 604,258,773	△ 615,910,123	11,651,350
他会計からの出資による収入	102,050,000	135,380,000	△ 33,330,000
資金増加額（又は減少額）	321,464,595	△ 237,990,517	559,455,112
資金期首残高	667,979,683	905,970,200	△ 237,990,517
資金期末残高	989,444,278	667,979,683	321,464,595